

山口県における
中小企業の労働事情

令和元年10月

山口県中小企業団体中央会

はじめに

本会では県内中小企業における労働事情の実態を把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年度、全国中小企業団体中央会と協力した全国統一方式により「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

本年度は、通年調査対象としている「経営状況、労働時間、従業員の有給休暇、新規学卒者の採用、賃金改定状況」等に加え、「中途採用」、「年5日年次有休付与義務」についても調査を行い取りまとめました。

さて、最近の経済報告による山口県内の景気は、「基調としては回復している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、製造業を中心に増加している。生産は、緩やかに増加している。雇用・所得情勢は、引き続き労働需給が引き締まっているなど、改善している」とされています。

今回の調査（令和元年7月1日時点）結果は、経営状況は、56.0%の企業が「変わらない」とし、主要事業の今後の方針も65.4%の企業が「現状維持」とする中、賃金改定状況をみると47.5%の企業が賃金を「上げた」とし雇用者所得は改善の方向と考えられます。しかしながら、経営上の障害として56.1%の企業が「人材不足（質の不足）」に直面しており、企業は改善の努力を重ねているところです。

最後に、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理の役に立てれば幸甚に存じます。今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年10月

山口県中小企業団体中央会

目 次

I 調査の概要

1 概 要	1
2 回答事業所数	2

II 調査結果の概要

調査結果の主な特徴	3
1 従業員数について	
① 雇用形態別構成比	4
2 経営について	
① 経営状況	5
② 主要事業の今後の方針	6
③ 経営上の障害	7
④ 経営上の強み	8
3 従業員の労働時間について	
① 週所定労働時間	9
② 月平均残業時間	10
4 従業員の有給休暇について	
① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	11
② 年次有給休暇の平均取得率	12
5 新規学卒者の採用について	
① 平成31年3月新規学卒者の採用計画	13
①-1 平成31年3月新規学卒者の採用充足状況	14
①-2 平成31年3月新規学卒者の初任給	15
② 令和2年3月新規学卒者の採用計画	16
②-1 令和2年3月新規学卒者の採用計画人数	17
6 中途採用について	
① 過去3年間の中途採用について	18
② 中途採用の理由について	19
③ 中途採用の職種について	20

7 年5日年次有休付与義務について

- ① 年5日年次有休付与義務の認知・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
- ② 年5日年次有休付与義務への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

8 賃金改定状況について

- ① 平成31年1月1日から7月1日までの賃金改定実施状況・・・・・・・・・・23
 - ①-1 平均昇給額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
- ② 賃金改定の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
- ③ 賃金改定の決定要素・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

9 労働組合について

- ① 労働組合の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

Ⅲ 参考資料

令和元年度中小企業労働事情実態調査票

I 調査の概要

1 概 要

(1) 調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

(2) 調査方法

本調査は、従業員300人以下の山口県内の中小企業800事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査したものの。

(3) 調査時点 令和元年7月1日

(4) 調査対象

- | | |
|-----------|--------------------------|
| ① 調査対象事業所 | 800事業所（製造業：440、非製造業：360） |
| ② 有効回答数 | 385事業所（製造業：176、非製造業：209） |
| ③ 回 答 率 | 48.1% |

(5) 調査項目

- ① 従業員数について
- ② 経営について
- ③ 従業員の労働時間について
- ④ 従業員の有給休暇について
- ⑤ 新規学卒者の採用について
- ⑥ 中途採用について
- ⑦ 年5日年次有休付与義務について
- ⑧ 賃金改定状況について
- ⑨ 労働組合について

2 回答事業所数

(単位：上段実数、下段%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段・実数合計 下段・平均値	男性	女性
		1～9人			10～29人			30～99人	100～300人			
		1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人						
R1 全国	19,188	6,392	2,924	3,468	6,598	4,527	2,071	4,807	1,391	623,861	437,001	186,860
	100.0	33.3	15.2	18.1	34.4	23.6	10.8	25.1	7.2	32.51	70.0	30.0
R1 山口県	385	148	78	70	125	88	37	89	23	11,056	7,767	3,289
	100.0	38.4	20.3	18.2	32.5	22.9	9.6	23.1	6.0	28.72	70.3	29.7
製造業 計	176	56	26	30	60	41	19	48	12	5,601	3,679	1,922
	100.0	31.8	14.8	17.0	34.1	23.3	10.8	27.3	6.8	31.82	65.7	34.3
食料品	53	22	11	11	16	14	2	14	1	1,151	423	728
	100.0	41.5	20.8	20.8	30.2	26.4	3.8	26.4	1.9	21.72	36.8	63.2
繊維工業	8	1	1		2	2		4	1	376	56	320
	100.0	12.5	12.5		25.0	25.0		50.0	12.5	47.00	14.9	85.1
木材・木製品	12	7	4	3	4	4			1	291	243	48
	100.0	58.3	33.3	25.0	33.3	33.3			8.3	24.25	83.5	16.5
印刷・同関連	8	1		1	1		1	4	2	526	347	179
	100.0	12.5		12.5	12.5		12.5	50.0	25.0	65.75	66.0	34.0
窯業・土石	38	12	5	7	16	9	7	9	1	1049	877	172
	100.0	31.6	13.2	18.4	42.1	23.7	18.4	23.7	2.6	27.61	83.6	16.4
化学工業	1				1	1				19	6	13
	100.0				100.0	100.0				19.00	31.6	68.4
金属、同製品	27	3		3	13	7	6	8	3	1,168	989	179
	100.0	11.1		11.1	48.1	25.9	22.2	29.6	11.1	43.26	84.7	15.3
機械器具	15	2	1	1	5	2	3	6	2	696	583	113
	100.0	13.3	6.7	6.7	33.3	13.3	20.0	40.0	13.3	46.40	83.8	16.2
その他	14	8	4	4	2	2		3	1	325	155	170
	100.0	57.1	28.6	28.6	14.3	14.3		21.4	7.1	23.21	47.7	52.3
非製造業 計	209	92	52	40	65	47	18	41	11	5,455	4,088	1,367
	100.0	44.0	24.9	19.1	31.1	22.5	8.6	19.6	5.3	26.10	74.9	25.1
情報通信業	3				1	1		2		124	80	44
	100.0				33.3	33.3		66.7		41.33	64.5	35.5
運輸業	18	2	1	1	7	3	4	5	4	1,253	1,100	153
	100.0	11.1	5.6	5.6	38.9	16.7	22.2	27.8	22.2	69.61	87.8	12.2
建設業	80	28	10	18	36	29	7	12	4	1,922	1,609	313
	100.0	35.0	12.5	22.5	45.0	36.3	8.8	15.0	5.0	24.03	83.7	16.3
総合工事業	38	12	2	10	16	13	3	7	3	1028	863	165
	100.0	31.6	5.3	26.3	42.1	34.2	7.9	18.4	7.9	27.05	83.9	16.1
職別工事業	11	2		2	9	8	1			153	133	20
	100.0	18.2		18.2	81.8	72.7	9.1			13.91	86.9	13.1
設備工事業	31	14	8	6	11	8	3	5	1	741	613	128
	100.0	45.2	25.8	19.4	35.5	25.8	9.7	16.1	3.2	23.90	82.7	17.3
卸・小売業	65	37	25	12	14	10	4	13	1	1,141	676	465
	100.0	56.9	38.5	18.5	21.5	15.4	6.2	20.0	1.5	17.55	59.2	40.8
卸売業	19	6	1	5	6	5	1	6	1	551	390	161
	100.0	31.6	5.3	26.3	31.6	26.3	5.3	31.6	5.3	29.00	70.8	29.2
小売業	46	31	24	7	8	5	3	7		590	286	304
	100.0	67.4	52.2	15.2	17.4	10.9	6.5	15.2		12.83	48.5	51.5
サービス業	43	25	16	9	7	4	3	9	2	1015	623	392
	100.0	58.1	37.2	20.9	16.3	9.3	7.0	20.9	4.7	23.60	61.4	38.6
対事業所サービス業	13	4		4	5	2	3	3	1	472	402	70
	100.0	30.8		30.8	38.5	15.4	23.1	23.1	7.7	36.31	85.2	14.8
対個人サービス業	30	21	16	5	2	2		6	1	543	221	322
	100.0	70.0	53.3	16.7	6.7	6.7		20.0	3.3	18.10	40.7	59.3

Ⅱ 調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。 （調査時点：令和元年7月1日）

項 目	特 徴
雇用形態別構成比	「正社員」は、山口県77.8%、全国74.3%
経営状況	「良い」14.9%、「悪い」29.1%、「変わらない」56.0%
主要事業の今後の方針	「強化拡大」28.5%、「現状維持」65.4%
経営上の障害	「人材不足（質の不足）」が56.1%で最多
経営上の強み	「技術力・製品開発力」が25.1%で最多
週所定労働時間	「40時間以下」が、山口県91.5%、全国90.1%
月平均残業時間	「0時間」が24.7%、「20～30時間未満」が14.5%、「30～50時間未満」が8.7%で増加、他は減少
年次有給休暇の 平均付与日数・平均取得日数	平均付与日数は、「15～20日未満」が45.7%で最多 平均取得日数は、「5～10日未満」が44.1%で最多
年次有給休暇の取得率	「70～100%」が30.9%で最多
平成31年3月新規学卒者の 採用計画	「あった」は、山口県20.3%、全国21.4%
平成31年3月新規学卒者の 採用充足状況	「高校卒」、「大学卒」の充足率は下がっているが、「専門学校卒」の充足率は上がっている。
平成31年3月新規学卒者の 初任給	「大学卒の技術系」、「大学卒の事務系」の平均初任給額が下降しているが、他は上昇
令和2年3月新規学卒者の 採用計画	「ある」が25.8%、「ない」が52.6%、「未定」21.6%で 「ある」が減少
令和2年3月新規学卒者の 採用計画人数	「専門学校卒」、「大学卒」は増加、「高校卒」、「短大卒」は減少
過去3年間の中途採用	「行った」が65.0%で最多
中途採用の理由	「退職者・欠員補充のため」が66.8%で最多
中途採用した職種	「現業・生産職」が51.1%で最多
年5日年次有休付与義務の認知	「知っていた」は、山口県88.1%、全国86.4%
年5日年次有休付与義務への 対応	「計画的付与制度（計画年休）を活用する」が27.8%で最多
平成31年1月1日から令和元年 7月1日までの賃金改定実施状況	山口県、全国ともに「上げた」が最多
平均昇給額	山口県の平均昇給額は5,520円で、減少
賃金改定の内容	「定期昇給」が最多、次に「基本給の引上げ」が多い
賃金改定の決定要素	「企業の業績」が最多、次に「労働力の確保・定着」が多い
労働組合	「ある」は、山口県5.2%、全国6.7%

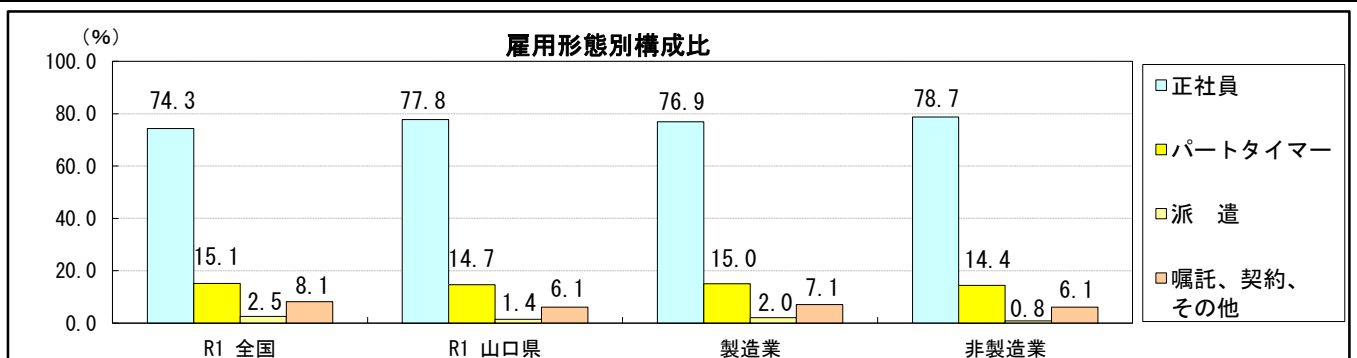
1 従業員数について

① 雇用形態別構成比

雇用形態別構成比は、山口県全体で「正社員」77.8%、「パートタイマー」14.7%、「派遣」1.4%、「嘱託・契約、その他」6.1%となっている。「正社員」が増加し、「パートタイマー」・「嘱託・契約、その他」が減少している。

(単位：%)

	全 体				男 性				女 性			
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他
H27 全 国	74.2	15.8	2.0	7.9	84.3	6.1	1.6	8.0	52.0	37.4	2.9	7.7
H28 全 国	74.9	15.3	2.1	7.7	84.7	5.9	1.6	7.7	52.9	36.4	3.0	7.7
H29 全 国	74.9	15.0	2.4	7.6	84.6	5.9	1.9	7.7	53.6	35.1	3.7	7.5
H30 全 国	74.4	15.4	2.4	7.8	84.2	6.1	1.8	7.9	53.2	35.6	3.6	7.6
R1 全 国	74.3	15.1	2.5	8.1	83.9	6.1	1.9	8.0	53.6	34.5	3.9	8.0
H27 山 口 県	78.8	12.7	1.3	7.2	87.9	4.4	1.0	6.8	57.3	32.6	2.1	8.1
H28 山 口 県	75.7	15.6	1.5	7.1	86.0	5.9	1.5	6.6	52.5	37.5	1.7	8.3
H29 山 口 県	77.6	15.5	2.0	4.9	88.0	4.9	1.6	5.5	53.0	40.6	3.2	3.2
H30 山 口 県	75.5	16.6	1.4	6.5	85.7	5.8	0.9	7.6	53.7	39.9	2.4	4.0
R1 山 口 県	77.8	14.7	1.4	6.1	87.0	5.1	1.1	6.8	56.9	36.5	2.1	4.4
1～9人	73.0	23.2	0.0	3.8	87.9	8.8	0.0	3.3	53.1	42.4	0.0	4.5
1～4人	75.5	17.9	0.0	6.5	86.5	7.9	0.0	5.6	65.3	27.4	0.0	7.4
5～9人	72.1	25.1	0.0	2.8	88.3	9.0	0.0	2.6	47.2	49.7	0.0	3.1
10～29人	83.3	10.3	0.2	6.3	88.7	4.1	0.2	7.0	67.1	28.6	0.2	4.1
10～20人	80.4	12.7	0.2	6.6	88.0	4.2	0.2	7.6	61.7	33.8	0.3	4.2
21～29人	87.5	6.6	0.1	5.7	89.7	3.9	0.1	6.2	78.5	17.5	0.0	3.9
30～99人	71.3	21.4	0.9	6.3	84.5	8.0	0.8	6.7	50.4	43.0	1.1	5.6
100～300人	83.7	7.1	3.0	6.2	88.4	2.3	2.0	7.4	66.5	24.8	6.7	2.0
製造業計	76.9	15.0	2.0	7.1	86.9	4.5	1.9	6.8	57.9	35.0	2.3	4.9
食料品	57.4	39.1	0.6	3.0	83.3	11.7	0.7	4.3	42.6	54.7	0.5	2.2
繊維工業	60.5	25.1	1.3	13.1	90.2	1.6	8.2	0.0	54.8	29.6	0.0	15.6
木材・木製品	82.9	4.3	3.9	8.9	84.3	2.8	3.1	9.8	76.0	12.0	8.0	4.0
印刷・同関連	84.6	5.2	1.7	8.4	88.0	2.0	0.0	10.0	78.3	11.4	4.9	5.4
窯業・土石	80.5	7.2	0.7	11.6	81.2	5.0	0.8	13.0	76.8	18.1	0.6	4.6
化学工業	63.2	36.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	46.2	53.8	0.0	0.0
金属、同製品	90.7	4.0	2.7	2.5	92.7	2.1	2.6	2.6	79.9	14.5	3.4	2.2
機械器具	88.8	5.8	1.7	3.7	89.7	4.4	2.0	3.9	84.1	13.3	0.0	2.7
その他	64.1	23.1	9.4	3.3	82.8	5.7	5.7	5.7	47.1	39.0	12.8	1.2
非製造業計	78.7	14.4	0.8	6.1	87.0	5.7	0.4	6.9	55.6	38.5	1.9	3.9
情報通信業	84.6	9.2	0.0	6.2	90.1	1.2	0.0	8.6	75.5	22.4	0.0	2.0
運輸業	83.7	8.3	1.6	6.4	86.8	5.8	0.7	6.6	64.5	23.1	7.0	5.4
建設業	88.7	4.2	0.1	7.0	90.6	1.5	0.0	7.9	79.0	17.9	0.6	2.5
総合工事業	90.0	3.8	0.0	6.2	91.5	1.5	0.0	7.0	82.1	15.5	0.0	2.4
職別工事業	85.4	2.5	0.0	12.1	84.7	1.5	0.0	13.9	90.0	10.0	0.0	0.0
設備工事業	87.5	5.2	0.3	7.0	90.5	1.6	0.0	7.9	73.3	22.1	1.5	3.1
卸・小売業	70.3	20.6	1.6	7.6	82.4	8.1	0.9	8.7	53.5	38.0	2.6	6.0
卸売業	72.3	16.9	3.0	7.7	79.6	8.6	1.2	10.5	56.8	34.7	6.8	1.6
小売業	68.2	24.3	0.2	7.4	86.5	7.3	0.3	5.9	51.4	39.9	0.0	8.7
サービス業	63.8	33.3	0.2	2.7	83.1	13.7	0.2	3.0	35.5	62.1	0.2	2.2
対事業所サービス業	86.5	11.2	0.2	2.0	91.6	6.3	0.2	1.9	58.1	39.2	0.0	2.7
対個人サービス業	45.7	50.9	0.2	3.3	68.5	26.6	0.0	5.0	31.0	66.6	0.3	2.1



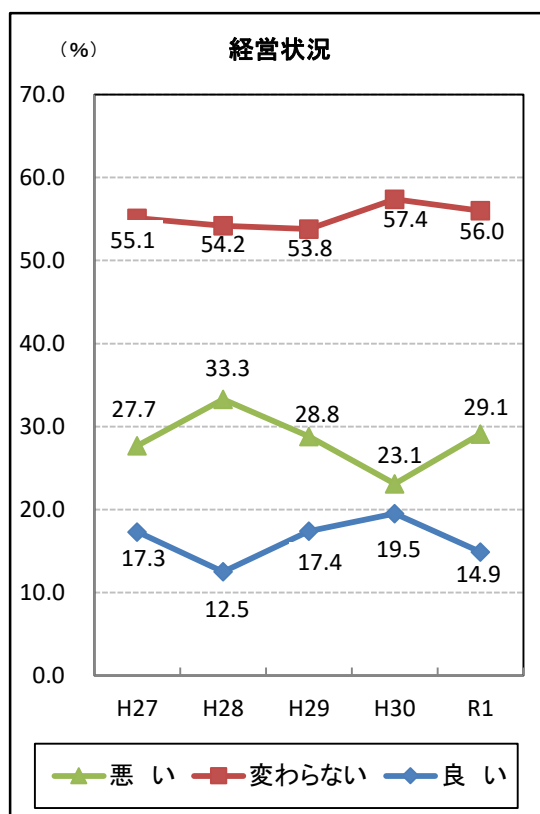
2 経営について

① 経営状況

経営状況は、「良い」とする事業所の割合は平成30年度より4.6ポイント減少し、「悪い」とする事業所の割合が6.0ポイント増加している。

(単位：%)

			良い	変わらない	悪い	
H27	全	国	16.6	53.0	30.5	
H28	全	国	14.0	54.1	31.9	
H29	全	国	17.0	56.3	26.7	
H30	全	国	17.8	56.0	26.3	
R1	全	国	15.4	54.0	30.6	
H27	山	口	県	17.3	55.1	27.7
H28	山	口	県	12.5	54.2	33.3
H29	山	口	県	17.4	53.8	28.8
H30	山	口	県	19.5	57.4	23.1
R1	山	口	県	14.9	56.0	29.1
	1 ~ 9人		10.2	54.4	35.4	
	1 ~ 4人		5.2	48.1	46.8	
	5 ~ 9人		15.7	61.4	22.9	
	10 ~ 29人		15.3	59.7	25.0	
	10 ~ 20人		11.5	56.3	32.2	
	21 ~ 29人		24.3	67.6	8.1	
	30 ~ 99人		17.0	53.4	29.5	
	100 ~ 300人		34.8	56.5	8.7	
製 造 業 計			16.6	51.4	32.0	
	食 料 品		9.4	50.9	39.6	
	織 維 工 業		12.5	37.5	50.0	
	木 材 ・ 木 製 品		8.3	41.7	50.0	
	印 刷 ・ 同 関 連		12.5	62.5	25.0	
	窯 業 ・ 土 石		15.8	50.0	34.2	
	化 学 工 業			100.0		
	金 属 、 同 製 品		44.4	44.4	11.1	
	機 械 器 具		13.3	66.7	20.0	
	そ の 他		7.7	61.5	30.8	
非 製 造 業 計			13.5	59.9	26.6	
	情 報 通 信 業			100.0		
	運 輸 業		5.6	61.1	33.3	
	建 設 業		20.3	63.3	16.5	
	総 合 工 事 業		21.6	64.9	13.5	
	職 別 工 事 業		18.2	81.8		
	設 備 工 事 業		19.4	54.8	25.8	
	卸 ・ 小 売 業		12.5	48.4	39.1	
	卸 売 業		15.8	52.6	31.6	
	小 売 業		11.1	46.7	42.2	
	サ ー ビ ス 業		7.0	67.4	25.6	
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		7.7	92.3		
	対 個 人 サ ー ビ ス 業		6.7	56.7	36.7	

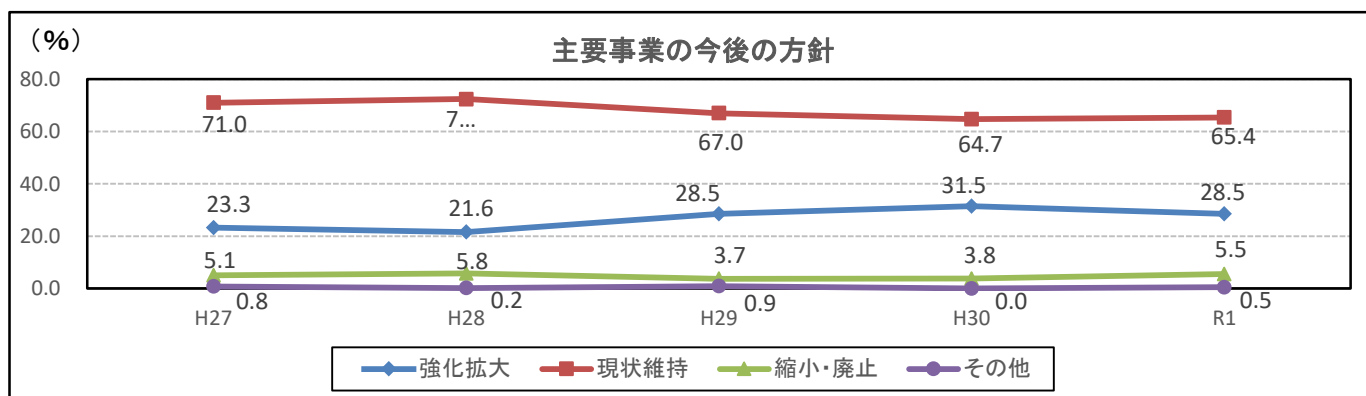


② 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「強化拡大」が28.5%で平成30年度に比べ3.0ポイント減少している。「現状維持」が65.4%で平成30年度に比べ0.7ポイント増加、「縮小・廃止」が5.5%で平成30年度に比べ1.7ポイント増加している。

(単位：%)

			強化拡大	現状維持	縮小・廃止	その他
H27	全	国	28.7	65.3	5.4	0.6
H28	全	国	29.1	65.0	5.5	0.4
H29	全	国	31.5	62.8	5.1	0.5
H30	全	国	30.3	63.8	5.4	0.4
R1	全	国	30.4	63.4	5.8	0.4
H27	山	口	23.3	71.0	5.1	0.8
H28	山	口	21.6	72.4	5.8	0.2
H29	山	口	28.5	67.0	3.7	0.9
H30	山	口	31.5	64.7	3.8	0.0
R1	山	口	28.5	65.4	5.5	0.5
	1～9人		20.7	69.0	10.4	
	1～4人		18.7	66.7	14.6	
	5～9人		22.9	71.4	5.7	
	10～29人		22.4	73.6	4.0	
	10～20人		18.2	77.3	4.5	
	21～29人		32.4	64.9	2.7	
	30～99人		40.4	56.2	1.1	2.2
	100～300人		65.2	34.8		
製造業計			31.3	61.4	6.3	1.1
食料品			37.7	52.8	5.7	3.8
繊維工業			25.0	75.0		
木材・木製品			25.0	50.0	25.0	
印刷・同関連			37.5	50.0	12.5	
窯業・土石			13.2	78.9	7.9	
化学工業				100.0		
金属、同製品			37.0	59.3	3.7	
機械器具			40.0	60.0		
その他			42.9	57.1		
非製造業計			26.2	68.9	4.9	
情報通信業			100.0			
運輸業			38.9	55.6	5.6	
建設業			15.2	79.7	5.1	
総合工事業			15.8	76.3	7.9	
職別工事業				100.0		
設備工事業			20.0	76.7	3.3	
卸・小売業			34.9	57.1		
卸売業			36.8	63.2		
小売業			34.1	54.5	11.3	
サービス業			23.3	76.7		
対事業所サービス業			38.5	61.5		
対個人サービス業			16.7	83.3		

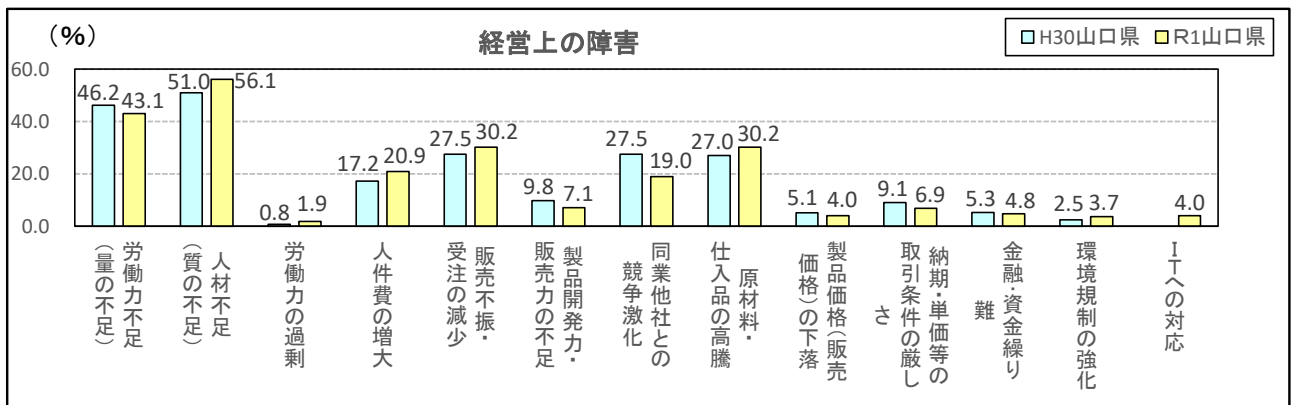


③ 経営上の障害（複数回答）

直面している経営上の障害は、平成30年度に比べ、「人材不足（質の不足）」、「労働力の過剰」、「人件費の増大」、「販売不振・受注の減少」、「原材料・仕入品の高騰」、「環境規制の強化」を経営上の障害とする企業が増加している。

（単位：％）

	（労働力の不足）	（人材の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	受注の減少・販売不振	販売品力の発力不足	競争他社との激化	仕入品の料高騰	製品価格（下販売）	引納条件・単価等の厳しさ	資金繰り	環境規制の強化	ITへの対応
H27 全国	24.0	42.5	1.1	15.2	36.0	11.1	34.7	34.4	10.0	16.2	8.0	3.5	-
H28 全国	27.2	46.0	1.3	16.0	38.1	12.8	35.0	19.2	10.4	15.9	7.9	4.0	-
H29 全国	34.3	49.6	1.3	17.4	32.6	11.9	31.3	21.3	8.7	14.9	6.4	3.7	-
H30 全国	39.3	51.0	1.1	19.1	28.8	10.3	26.5	31.1	7.1	13.5	5.9	3.7	-
R1 全国	37.7	52.9	1.3	21.2	31.8	10.5	21.5	29.8	6.4	10.4	6.0	3.8	3.9
H27 山口県	25.3	43.3	0.5	12.0	34.0	11.3	34.3	33.0	7.0	15.0	5.3	4.5	-
H28 山口県	31.0	50.2	1.2	13.5	38.9	9.6	32.9	21.2	7.7	11.5	9.1	3.1	-
H29 山口県	35.8	50.4	2.9	14.1	36.1	8.8	29.0	19.9	7.3	11.4	7.0	4.1	-
H30 山口県	46.2	51.0	0.8	17.2	27.5	9.8	27.5	27.0	5.1	9.1	5.3	2.5	-
R1 山口県	43.1	56.1	1.9	20.9	30.2	7.1	19.0	30.2	4.0	6.9	4.8	3.7	4.0
1～9人	28.7	39.9	2.8	14.7	39.9	9.8	28.7	27.3	5.6	4.2	6.3	3.5	4.2
1～4人	18.7	26.7	4.0	10.7	54.7	9.3	32.0	24.0	6.7	1.3	6.7	4.0	5.3
5～9人	39.7	54.4	1.5	19.1	23.5	10.3	25.0	30.9	4.4	7.4	5.9	2.9	2.9
10～29人	48.8	60.2	1.6	20.3	26.0	5.7	13.8	33.3	4.9	6.5	6.5	4.9	2.4
10～20人	40.2	58.6	1.1	18.4	31.0	5.7	14.9	37.9	5.7	8.0	8.0	3.4	2.3
21～29人	69.4	63.9	2.8	25.0	13.9	5.6	11.1	22.2	2.8	2.8	2.8	8.3	2.8
30～99人	53.9	69.7	1.1	34.8	23.6	5.6	14.6	31.5	1.1	12.4	1.1	2.2	2.2
100～300人	60.9	82.6		8.7	17.4	4.3	4.3	26.1		4.3		4.3	17.4
製造業計	34.7	50.9	2.3	20.2	34.7	12.1	11.0	48.0	5.8	8.1	4.6	3.5	1.2
食料品	36.5	36.5	3.8	26.9	38.5	15.4	3.8	67.3		7.7	9.6	1.9	1.9
繊維工業		75.0		25.0	50.0		50.0	25.0					
木材・木製品	18.2	36.4		9.1	63.6	18.2	18.2	27.3	18.2		9.1		
印刷・同関連		62.5			37.5	12.5	25.0	62.5	12.5			12.5	
窯業・土石	29.7	48.6	2.7	16.2	40.5	18.9	8.1	45.9	8.1			2.7	
化学工業	100.0						100.0			100.0			
金属、同製品	55.6	66.7	3.7	18.5	14.8	3.7	7.4	33.3	11.1	14.8	7.4	7.4	3.7
機械器具	60.0	86.7		26.7	6.7		6.7	13.3	6.7	26.7			
その他	21.4	35.7		21.4	42.9	14.3	14.3	71.4		7.1		7.1	
非製造業計	50.2	60.5	1.5	21.5	26.3	2.9	25.9	15.1	2.4	5.9	4.9	3.9	6.3
情報通信業	33.3	100.0		66.7						66.7			
運輸業	66.7	72.2		27.8	16.7			16.7				16.7	16.7
建設業	67.5	71.4		18.2	18.2		24.7	15.6	2.6	7.8	3.9	1.3	5.2
総合工事業	73.7	73.7		21.1	18.4		31.6	13.2	2.6		5.3	2.6	2.6
職別工事業	50.0	60.0		10.0	30.0		10.0	10.0		10.0			10.0
設備工事業	65.5	72.4		17.2	13.8		20.7	20.7	3.4	17.2	3.4		6.9
卸・小売業	29.2	50.8	1.5	16.9	46.2	4.6	27.7	12.3	3.1	4.6	7.7	4.6	6.2
卸売業	26.3	63.2		10.5	36.8		21.1	21.1	5.3	10.5	5.3	5.3	5.3
小売業	30.4	45.7	2.2	19.6	50.0	6.5	30.4	8.7	2.2	2.2	8.7	4.3	6.5
サービス業	45.2	47.6	4.8	28.6	16.7	7.1	38.1	19.0	2.4	2.4	4.8	2.4	4.8
対事業所サービス業	61.5	69.2		7.7	15.4	15.4	7.7	23.1	7.7	7.7	7.7		
対個人サービス業	37.9	37.9	6.9	37.9	17.2	3.4	51.7	17.2			3.4	3.4	6.9

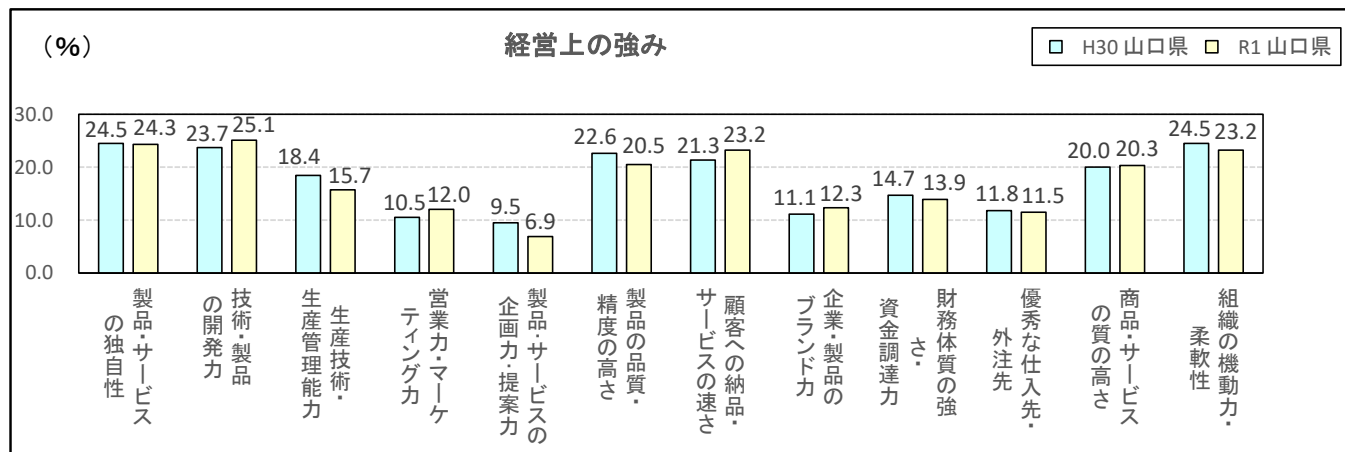


④ 経営上の強み(複数回答)

経営上の強みは、「技術力・製品開発力」が最も多く25.1%である。次いで、「製品・サービスの独自性」、「顧客への納品・サービスの速さ」、「組織の機動力・柔軟性」となっている。

(単位：%)

	独製品・サービスの独自性	開技術力・製品開発力	生産管理技術能力	営業力・マーケティング力	企画力・サービスの提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	資金調達力	財務体質の強さ	優秀な仕入れ先	商品の品質・サービスの高さ	組織の機動力・柔軟性
H27 全 国	21.8	23.2	15.1	10.9	8.5	24.8	28.6	11.1	15.1	14.8	19.1	23.8	
H28 全 国	22.5	23.5	15.5	10.7	8.2	24.3	28.4	11.0	15.4	14.7	19.0	24.3	
H29 全 国	23.8	24.4	15.6	10.8	8.2	24.3	27.7	11.0	15.8	14.6	18.9	23.7	
H30 全 国	24.4	24.5	16.1	10.9	8.1	24.5	27.3	11.0	15.7	14.1	18.3	23.9	
R1 全 国	24.6	25.5	16.5	11.0	8.0	24.8	26.6	11.1	15.4	14.2	17.9	23.6	
H27 山 口 県	22.0	21.7	13.7	10.1	7.2	22.7	27.1	12.1	14.7	11.4	21.4	22.7	
H28 山 口 県	24.8	21.3	15.0	11.0	7.8	20.6	27.2	14.5	14.7	12.7	18.1	21.6	
H29 山 口 県	24.3	21.1	14.7	10.6	7.9	20.8	27.3	11.1	13.2	11.7	20.2	26.4	
H30 山 口 県	24.5	23.7	18.4	10.5	9.5	22.6	21.3	11.1	14.7	11.8	20.0	24.5	
R1 山 口 県	24.3	25.1	15.7	12.0	6.9	20.5	23.2	12.3	13.9	11.5	20.3	23.2	
1～9人	26.2	25.5	7.1	9.9	7.8	18.4	22.7	7.1	2.8	13.5	29.8	21.3	
1～4人	28.4	24.3	4.1	13.5	8.1	17.6	18.9	9.5	2.7	8.1	37.8	16.2	
5～9人	23.9	26.9	10.4	6.0	7.5	19.4	26.9	4.5	3.0	19.4	20.9	26.9	
10～29人	20.3	24.4	22.8	13.0	4.1	19.5	22.8	13.8	17.9	15.4	13.8	27.6	
10～20人	17.2	25.3	21.8	10.3	5.7	21.8	23.0	13.8	13.8	17.2	11.5	29.9	
21～29人	27.8	22.2	25.0	19.4		13.9	22.2	13.9	27.8	11.1	19.4	22.2	
30～99人	26.1	26.1	20.5	14.8	9.1	20.5	23.9	17.0	20.5	4.5	15.9	19.3	
100～300人	26.1	21.7	13.0	8.7	8.7	39.1	26.1	17.4	34.8	4.3	13.0	26.1	
製 造 業 計	30.8	23.8	24.4	9.3	4.1	32.6	22.1	18.6	14.5	8.1	14.5	16.9	
食 料 品	49.1	22.6	13.2	3.8	5.7	24.5	15.1	43.4	7.5	13.2	18.9	5.7	
織 維 工 業	12.5	75.0	62.5			62.5		12.5	12.5	12.5			
木 材 ・ 木 製 品	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	44.4	33.3				22.2	33.3	
印 刷 ・ 同 関 連	37.5	25.0		12.5		25.0	25.0	12.5	37.5		12.5		
窯 業 ・ 土 石	18.4	13.2	31.6	13.2	5.3	36.8	10.5	10.5	15.8	5.3	18.4	28.9	
化 学 工 業							100.0		100.0				
金 属 ・ 同 製 品	25.9	18.5	29.6	11.1	3.7	44.4	40.7	3.7	22.2	7.4	3.7	14.8	
機 械 器 具	26.7	53.3	33.3	6.7		26.7		6.7	20.0	6.7		40.0	
そ の 他	23.1	15.4	30.8	23.1		15.4	69.2	7.7	7.7	7.7	30.8	15.4	
非 製 造 業 計	18.7	26.1	8.4	14.3	9.4	10.3	24.1	6.9	13.3	14.3	25.1	28.6	
情 報 通 信 業	33.3	100.0		33.3					33.3			66.7	
運 輸 業	12.5	6.3		12.5	12.5		43.8	12.5	12.5	12.5	12.5	50.0	
建 設 業	8.9	40.5	16.5	12.7	6.3	12.7	13.9	6.3	17.7	20.3	11.4	35.4	
総 合 工 事 業	7.9	36.8	13.2	15.8	5.3	13.2	7.9	10.5	18.4	21.1	13.2	39.5	
職 別 工 事 業	9.1	45.5	36.4	9.1	9.1		18.2	9.1	9.1	27.3	9.1	36.4	
設 備 工 事 業	10.0	43.3	13.3	10.0	6.7	16.7	20.0		20.0	16.7	10.0	30.0	
卸 ・ 小 売 業	18.8	4.7	4.7	23.4	12.5	10.9	46.9	6.3	9.4	14.1	34.4	18.8	
卸 売 業	5.6	11.1	11.1	16.7	5.6	22.2	61.1		22.2	11.1	16.7	38.9	
小 売 業	23.9	2.2	2.2	26.1	15.2	6.5	41.3	8.7	4.3	15.2	41.3	10.9	
サ ー ビ ス 業	39.0	34.1	2.4	2.4	9.8	9.8	2.4	7.3	9.8	4.9	43.9	19.5	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	30.8	38.5	7.7			15.4		7.7	23.1	15.4	23.1	30.8	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	42.9	32.1		3.6	14.3	7.1	3.6	7.1	3.6		53.6	14.3	



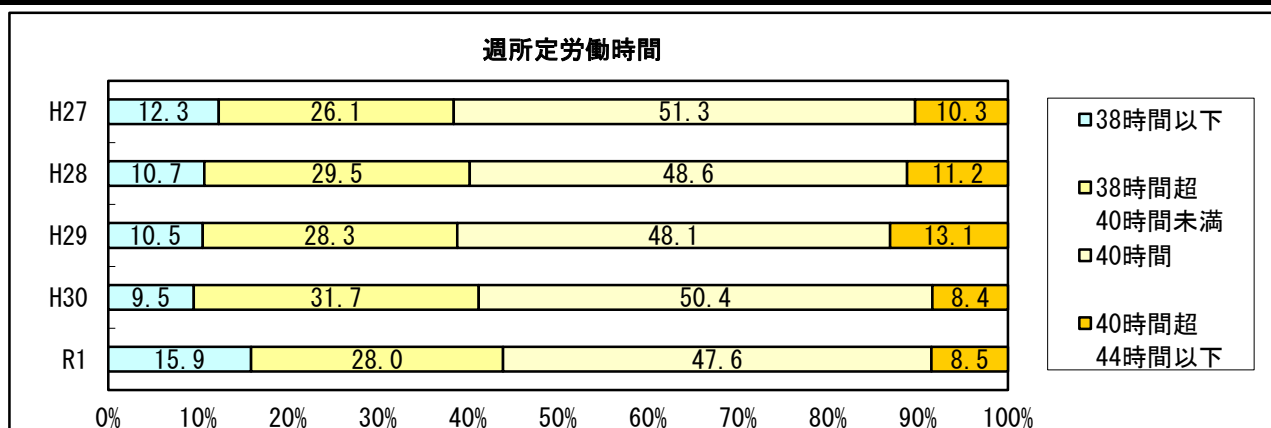
3 従業員の労働時間について

① 週所定労働時間

週所定労働時間は、平成30年度と比べ「38時間以下」6.0ポイント、「40時間超44時間以下」0.1ポイント増加し、「38時間超40時間未満」が3.7ポイント、「40時間」が2.8ポイント減少している。

(単位：%)

			38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	
H27	全	国	11.8	27.0	48.8	12.5	
H28	全	国	12.7	27.7	48.0	11.6	
H29	全	国	12.6	26.1	50.5	10.9	
H30	全	国	13.2	27.1	49.7	10.1	
R1	全	国	14.5	27.0	48.6	9.9	
H27	山	口	県	12.3	26.1	51.3	10.3
H28	山	口	県	10.7	29.5	48.6	11.2
H29	山	口	県	10.5	28.3	48.1	13.1
H30	山	口	県	9.5	31.7	50.4	8.4
R1	山	口	県	15.9	28.0	47.6	8.5
1～9人			21.8	21.8	40.8	15.5	
1～4人			33.8	17.6	29.7	18.9	
5～9人			8.8	26.5	52.9	11.8	
10～29人			12.0	32.0	50.4	5.6	
10～20人			12.5	33.0	51.1	3.4	
21～29人			10.8	29.7	48.6	10.8	
30～99人			10.2	33.0	53.4	3.4	
100～300人			21.7	26.1	52.2		
製造業計			18.3	33.1	41.7	6.9	
食料品			17.3	25.0	50.0	7.7	
繊維工業			50.0	25.0	25.0		
木材・木製品			8.3	41.7	25.0	25.0	
印刷・同関連			12.5	12.5	75.0		
窯業・土石			21.1	34.2	42.1	2.6	
化学工業					100.0		
金属、同製品			7.4	59.3	33.3		
機械器具			26.7	20.0	40.0	13.3	
その他			21.4	35.7	28.6	14.3	
非製造業計			13.8	23.6	52.7	9.9	
情報通信業					100.0		
運輸業				16.7	66.7	16.7	
建設業			8.8	28.8	61.3	1.3	
総合工事業			5.3	26.3	68.4		
職別工事業			9.1	27.3	54.5	9.1	
設備工事業			12.9	32.3	54.8		
卸・小売業			19.7	18.0	42.6	19.7	
卸売業			11.1	11.1	72.2	5.6	
小売業			23.3	20.9	30.2	25.6	
サービス業			22.0	26.8	41.5	9.8	
対事業所サービス業			15.4	38.5	46.2		
対個人サービス業			25.0	21.4	39.3	14.3	

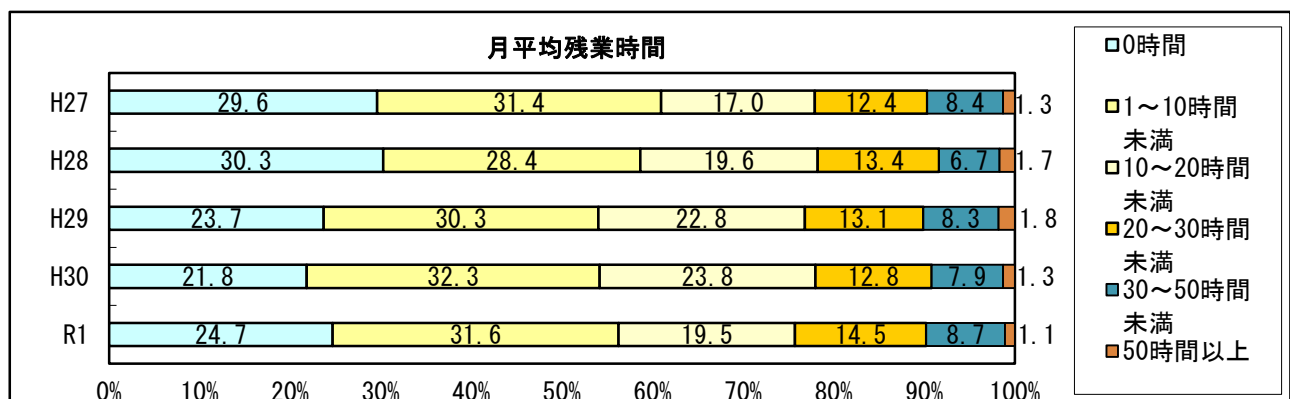


② 月平均残業時間（従業員1人当たり）

月平均残業時間は、「1～10時間未満」が31.6%で最も多く、次いで「0時間」が24.7%となっている。平成30年度と比べ平均残業時間は0.1時間減少している。

（単位：％）

			0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均（時間）
H27	全	国	27.0	26.5	20.6	13.2	10.7	2.1	11.7
H28	全	国	26.5	27.2	20.9	14.1	9.4	1.9	11.5
H29	全	国	25.4	26.6	21.3	14.7	10.0	2.0	12.0
H30	全	国	24.8	25.9	22.2	14.5	10.6	2.1	12.3
R1	全	国	23.3	26.6	22.3	14.9	11.1	1.9	12.5
H27	山	口	29.6	31.4	17.0	12.4	8.4	1.3	10.2
H28	山	口	30.3	28.4	19.6	13.4	6.7	1.7	10.4
H29	山	口	23.7	30.3	22.8	13.1	8.3	1.8	11.4
H30	山	口	21.8	32.3	23.8	12.8	7.9	1.3	10.9
R1	山	口	24.7	31.6	19.5	14.5	8.7	1.1	10.8
	1～	9人	47.6	25.9	16.1	7.0	2.8	0.7	5.9
	1～	4人	70.7	16.0	10.7	1.3	1.3		2.6
	5～	9人	22.1	36.8	22.1	13.2	4.4	1.5	9.5
	10～	29人	16.8	36.8	20.8	14.4	9.6	1.6	11.6
	10～	20人	20.5	39.8	17.0	12.5	9.1	1.1	10.0
	21～	29人	8.1	29.7	29.7	18.9	10.8	2.7	15.4
	30～	99人	4.5	37.1	21.3	22.5	13.5	1.1	15.4
	100～	300人	4.3	17.4	26.1	30.4	21.7		19.5
製 造 業 計			20.0	34.3	18.3	17.7	9.1	0.6	11.5
食 料 品			35.8	28.3	26.4	5.7	1.9	1.9	7.2
織 維 工 業			12.5	75.0	12.5				7.1
木 材 ・ 木 製 品			41.7	25.0	25.0		8.3		6.4
印 刷 ・ 同 関 連				37.5		25.0	37.5		21.6
窯 業 ・ 土 石			10.8	51.4	13.5	18.9	5.4		10.6
化 学 工 業						100.0			24.0
金 属 、 同 製 品			3.7	25.9	7.4	48.1	14.8		18.6
機 械 器 具			13.3	13.3	13.3	26.7	33.3		21.1
そ の 他			21.4	35.7	35.7	7.1			6.9
非 製 造 業 計			28.8	29.3	20.5	11.7	8.3	1.5	10.2
情 報 通 信 業					100.0				12.3
運 輸 業			5.6	5.6	27.8	16.7	33.3	11.1	25.6
建 設 業			16.3	36.3	27.5	12.5	6.3	1.3	10.8
総 合 工 事 業			21.1	34.2	28.9	10.5	5.3		8.9
職 別 工 事 業			9.1	36.4	27.3	18.2	9.1		11.6
設 備 工 事 業			12.9	38.7	25.8	12.9	6.5	3.2	12.7
卸 ・ 小 売 業			41.9	30.6	14.5	11.3	1.6		6.3
卸 売 業			11.1	55.6	16.7	16.7			8.6
小 売 業			54.5	20.5	13.6	9.1	2.3		5.3
サ ー ビ ス 業			45.2	26.2	7.1	9.5	11.9		8.2
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			15.4	53.8		23.1	7.7		10.5
対 個 人 サ ー ビ ス 業			58.6	13.8	10.3	3.4	13.8		7.1



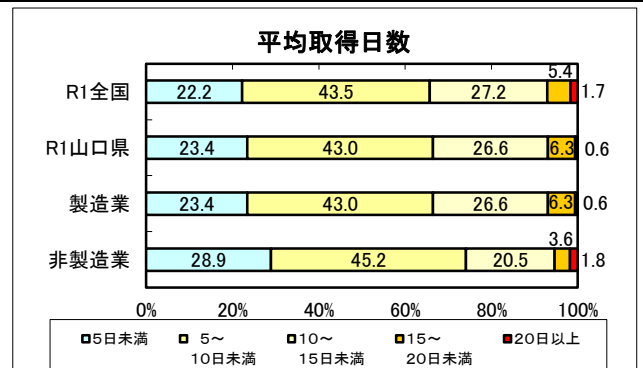
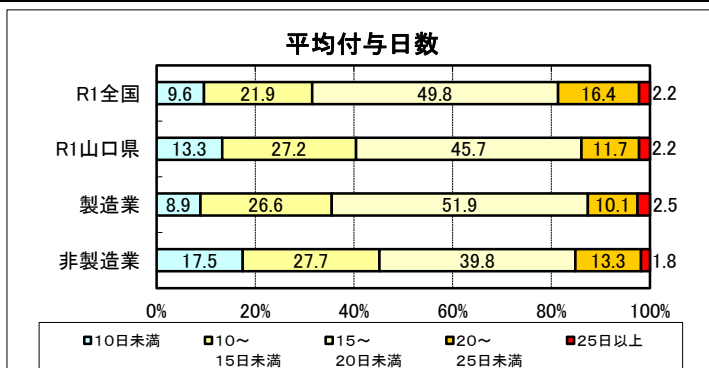
4 従業員の有給休暇について

① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が45.7%で最も多い。年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」が44.1%で最も多い。

(単位：%)

	平均付与日数						平均取得日数					
	10日未満	15日未満	20日未満	25日未満	25日以上	(平均値)	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	(平均値)
H27 全 国	8.7	22.6	46.1	20.3	2.3	15.6	28.7	37.9	25.7	5.4	2.3	7.3
H28 全 国	9.3	22.3	46.2	19.6	2.6	15.6	28.0	39.2	25.2	5.4	2.1	7.3
H29 全 国	8.6	22.0	47.8	19.2	2.4	15.6	25.9	39.2	26.7	5.9	2.3	7.6
H30 全 国	7.8	21.8	48.7	19.1	2.5	15.7	24.7	39.7	27.5	5.9	2.2	7.6
R1 全 国	9.6	21.9	49.8	16.4	2.2	15.4	22.2	43.5	27.2	5.4	1.7	7.6
H27 山 口 県	9.6	19.5	46.1	22.3	2.5	15.8	32.5	36.8	20.4	5.6	4.6	7.3
H28 山 口 県	12.5	24.1	44.1	17.4	2.0	15.0	29.3	40.0	23.5	5.2	2.0	7.2
H29 山 口 県	9.8	21.5	49.5	16.7	2.5	15.5	23.6	42.2	25.1	7.6	1.5	7.6
H30 山 口 県	6.4	25.8	51.8	14.4	1.5	15.5	29.4	39.3	24.5	5.5	1.2	7.2
R1 山 口 県	13.3	27.2	45.7	11.7	2.2	14.5	26.2	44.1	23.5	4.9	1.2	7.1
1～9人	20.0	38.0	22.0	19.0	1.0	12.9	28.0	40.0	23.0	7.0	2.0	7.1
1～4人	19.5	51.2	14.6	14.6		12.1	22.0	41.5	29.3	4.9	2.4	7.3
5～9人	20.3	28.8	27.1	22.0	1.7	13.5	32.2	39.0	18.6	8.5	1.7	7.0
10～29人	16.1	27.1	43.2	11.0	2.5	14.4	29.7	36.4	28.0	5.1	0.8	7.2
10～20人	16.0	32.1	33.3	16.0	2.5	14.3	32.1	30.9	32.1	3.7	1.2	7.2
21～29人	16.2	16.2	64.9		2.7	14.5	24.3	48.6	18.9	8.1		7.2
30～99人	4.8	19.3	67.5	7.2	1.2	15.7	22.9	57.8	16.9	1.2	1.2	6.8
100～300人		8.7	82.6		8.7	17.7	13.0	52.2	26.1	8.7		8.0
製造業計	8.9	26.6	51.9	10.1	2.5	15.2	23.4	43.0	26.6	6.3	0.6	7.5
食料品	14.0	34.9	41.9	7.0	2.3	13.7	44.2	30.2	20.9	4.7		5.8
繊維工業		37.5	62.5			14.6	25.0	62.5	12.5			7.0
木材・木製品	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	12.5	30.0	40.0	30.0			6.8
印刷・関連		12.5	75.0	12.5		17.9	12.5	62.5	25.0			8.1
窯業・土石	5.9	23.5	55.9	11.8	2.9	16.1	14.7	55.9	20.6	8.8		7.6
化学工業				100.0		20.0				100.0		15.0
金属、同製品	7.4	22.2	63.0	3.7	3.7	15.6	11.1	51.9	22.2	14.8		8.4
機械器具	7.1	7.1	71.4	14.3		16.4	7.1	35.7	50.0		7.1	10.1
その他		38.5	38.5	23.1		15.5	23.1	23.1	53.8			7.9
非製造業計	17.5	27.7	39.8	13.3	1.8	13.9	28.9	45.2	20.5	3.6	1.8	6.8
情報通信業		33.3	66.7			15.0	33.3	66.7				6.3
運輸業	11.1	22.2	66.7			14.4	44.4	33.3	11.1	11.1		6.3
建設業	12.3	27.4	35.6	23.3	1.4	14.9	20.5	46.6	27.4	1.4	4.1	7.7
総合工事業	18.9	27.0	32.4	18.9	2.7	14.1	18.9	48.6	29.7		2.7	7.5
職別工事業	28.6	28.6	42.9			10.9	42.9	28.6	28.6			5.7
設備工事業		27.6	37.9	34.5		16.9	17.2	48.3	24.1	3.4	6.9	8.3
卸・小売業	28.6	36.7	24.5	8.2	2.0	12.0	26.5	51.0	18.4	4.1		6.3
卸売業	5.6	33.3	38.9	16.7	5.6	15.8	27.8	44.4	22.2	5.6		6.4
小売業	41.9	38.7	16.1	3.2		9.8	25.8	54.8	16.1	3.2		6.2
サービス業	17.4	13.0	60.9	4.3	4.3	14.3	47.8	34.8	13.0	4.3		5.5
対事業所サービス業	15.4	7.7	69.2		7.7	15.2	46.2	30.8	23.1			6.2
対個人サービス業	20.0	20.0	50.0	10.0		13.2	50.0	40.0		10.0		4.5

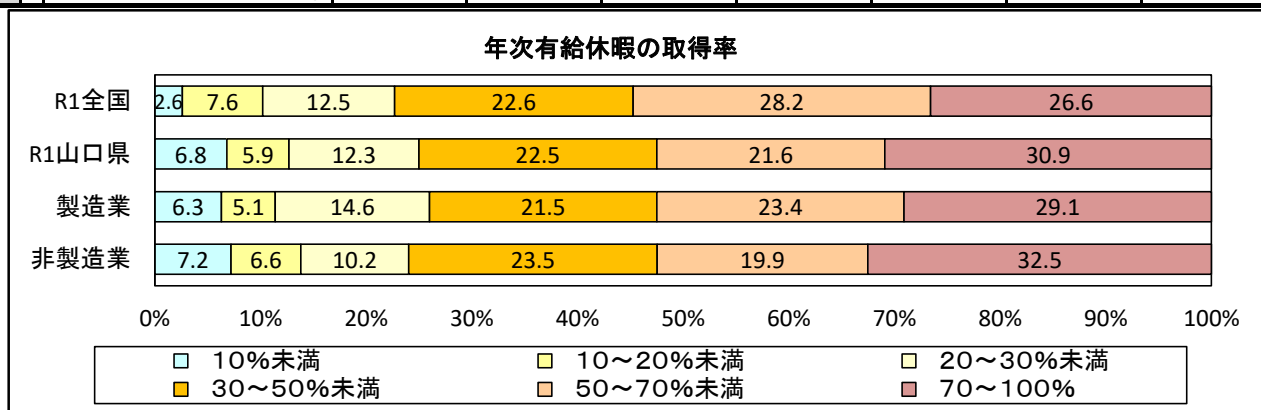


② 年次有給休暇の取得率(従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得率は、「70～100%」が30.9%で最も多く、次いで「30～50%未満」が22.5%となっている。年次有給休暇の平均取得率は53.5%となり、全国平均より0.7ポイント高い。

(単位: %)

	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～100%	平均
H27 全 国	4.7	10.3	13.3	21.4	26.8	23.5	49.4
H28 全 国	4.4	10.3	13.2	21.9	25.6	24.7	49.9
H29 全 国	3.8	9.1	12.5	22.2	27.3	25.1	51.0
H30 全 国	3.6	8.8	12.8	22.1	27.5	25.3	51.2
R1 全 国	2.6	7.6	12.5	22.6	28.2	26.6	52.8
H27 山 口 県	6.5	13.9	13.0	22.3	19.8	24.5	48.0
H28 山 口 県	3.5	9.0	15.1	24.3	18.3	29.9	51.8
H29 山 口 県	4.4	6.5	14.5	23.6	23.3	27.6	52.4
H30 山 口 県	5.5	8.9	16.0	22.7	23.3	23.6	48.5
R1 山 口 県	6.8	5.9	12.3	22.5	21.6	30.9	53.5
1～9人	7.0	6.0	12.0	12.0	18.0	45.0	60.1
1～4人	7.3	2.4	4.9	19.5	22.0	43.9	64.4
5～9人	6.8	8.5	16.9	6.8	15.3	45.8	57.1
10～29人	4.2	9.3	9.3	23.7	21.2	32.2	54.9
10～20人	4.9	7.4	9.9	19.8	24.7	33.3	56.4
21～29人	2.7	13.5	8.1	32.4	13.5	29.7	51.4
30～99人	10.8	2.4	13.3	31.3	27.7	14.5	45.6
100～300人	4.3		26.1	30.4	17.4	21.7	46.3
製造業計	6.3	5.1	14.6	21.5	23.4	29.1	52.0
食料品	11.6	14.0	18.6	18.6	9.3	27.9	45.4
繊維工業	25.0			12.5	50.0	12.5	47.0
木材・木製品			10.0		60.0	30.0	60.5
印刷・同関連			25.0	50.0	12.5	12.5	44.6
窯業・土石	5.9	2.9	17.6	26.5	26.5	20.6	49.7
化学工業						100.0	75.0
金属、同製品	3.7		14.8	25.9	11.1	44.4	59.7
機械器具				28.6	21.4	50.0	63.7
その他		7.7	15.4	7.7	53.8	15.4	50.3
非製造業計	7.2	6.6	10.2	23.5	19.9	32.5	54.9
情報通信業				66.7	33.3		41.5
運輸業	22.2		22.2	16.7	11.1	27.8	44.9
建設業	1.4	6.8	9.6	24.7	24.7	32.9	56.9
総合工事業		5.4	10.8	24.3	18.9	40.5	59.7
職別工事業		14.3	14.3		14.3	57.1	69.4
設備工事業	3.4	6.9	6.9	31.0	34.5	17.2	50.3
卸・小売業	6.1	6.1	10.2	18.4	20.4	38.8	61.7
卸売業	5.6	11.1	22.2	22.2	22.2	16.7	45.2
小売業	6.5	3.2	3.2	16.1	19.4	51.6	71.3
サービス業	17.4	13.0	4.3	30.4	8.7	26.1	43.6
対事業所サービス業	7.7	15.4	7.7	30.8	15.4	23.1	45.1
対個人サービス業	30.0	10.0		30.0		30.0	41.6



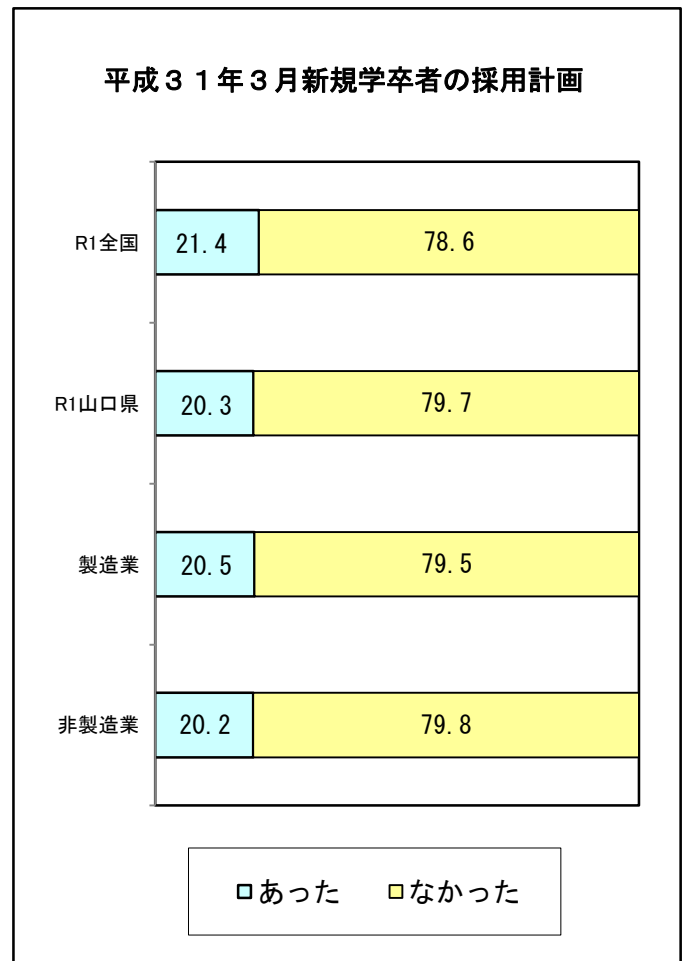
5 新規学卒者の採用について

① 平成31年3月新規学卒者の採用計画

平成31年3月新規学卒者の採用計画の有無は、「あった」が20.3%となり、平成30年度に比べ3.0ポイント減少している。

(単位：%)

			あった	なかった	
H27	全	国	20.4	79.6	
H28	全	国	20.1	79.9	
H29	全	国	21.1	78.9	
H30	全	国	21.4	78.6	
R1	全	国	21.4	78.6	
H27	全	国	20.0	80.0	
H28	山	口	県	20.1	79.9
H29	山	口	県	20.7	79.3
H30	山	口	県	23.3	76.7
R1	山	口	県	20.3	79.7
	1 ~ 9人		1.4	98.6	
	1 ~ 4人		1.3	98.7	
	5 ~ 9人		1.4	98.6	
	10 ~ 29人		14.5	85.5	
	10 ~ 20人		9.2	90.8	
	21 ~ 29人		27.0	73.0	
	30 ~ 99人		44.9	55.1	
	100 ~ 300人		78.3	21.7	
製 造 業 計			20.5	79.5	
	食 料 品		15.1	84.9	
	織 維 工 業		12.5	87.5	
	木 材 ・ 木 製 品		8.3	91.7	
	印 刷 ・ 同 関 連		50.0	50.0	
	窯 業 ・ 土 石		13.2	86.8	
	化 学 工 業			100.0	
	金 属 、 同 製 品		37.0	63.0	
	機 械 器 具		46.7	53.3	
	そ の 他			100.0	
非 製 造 業 計			20.2	79.8	
	情 報 通 信 業		66.7	33.3	
	運 輸 業		11.1	88.9	
	建 設 業		19.0	81.0	
	総 合 工 事 業		21.1	78.9	
	職 別 工 事 業		10.0	90.0	
	設 備 工 事 業		19.4	80.6	
	卸 ・ 小 売 業		20.0	80.0	
	卸 売 業		21.1	78.9	
	小 売 業		19.6	80.4	
	サ ー ビ ス 業		23.3	76.7	
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		15.4	84.6	
	対 個 人 サ ー ビ ス 業		26.7	73.3	



①-1 平成31年3月新規学卒者の採用充足状況

平成31年3月新規学卒者の採用充足状況は、「短大卒；含高専」は過去から継続して100%である。「高校卒」、「大学卒」の率はともに下がっており、「専門学校卒」は上がっている。

(単位：社、人、%)

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H27 全国	1,891	4,926	4,224	85.7	2.2	1,635	4,135	3,491	84.4	2.1	386	791	733	92.7	1.9
H28 全国	1,878	4,921	4,155	84.4	2.2	1,606	4,059	3,382	83.3	2.1	417	862	773	89.7	1.9
H29 全国	2,034	5,392	4,331	80.3	2.1	1,742	4,411	3,457	78.4	2.0	473	981	874	89.1	1.9
H30 全国	1,941	5,322	4,072	76.5	2.1	1,675	4,378	3,270	74.7	2.0	445	944	802	85.0	1.8
R1 全国	2,020	5,755	4,222	73.4	2.1	1,699	4,672	3,340	71.5	2.0	482	1083	882	81.4	1.8
H27 山口県	52	128	121	94.5	2.3	40	94	87	92.6	2.2	15	34	34	100.0	2.3
H28 山口県	55	163	137	84.0	2.5	42	117	99	84.6	2.4	22	46	38	82.6	1.7
H29 山口県	41	123	94	76.4	2.3	37	109	81	74.3	2.2	8	14	13	92.9	1.6
H30 山口県	48	141	94	66.7	2.0	37	105	68	64.8	1.8	16	36	26	72.2	1.6
R1 山口県	44	133	78	58.6	1.8	39	120	68	56.7	1.7	9	13	10	76.9	1.1
製造業	27	73	51	69.9	1.9	26	67	45	67.2	1.7	5	6	6	100.0	1.2
非製造業	17	60	27	45.0	1.6	13	53	23	43.4	1.8	4	7	4	57.1	1.0

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H27 全国	654	1,226	1,124	91.7	1.7	555	1,013	925	91.3	1.7	135	213	199	93.4	1.5
H28 全国	594	1,077	950	88.2	1.6	498	885	770	87.0	1.6	123	192	180	93.8	1.5
H29 全国	604	1,110	975	87.8	1.6	498	919	796	86.6	1.6	131	191	179	93.7	1.4
H30 全国	617	1,076	934	86.8	1.5	526	916	783	85.5	1.5	114	160	151	94.4	1.3
R1 全国	586	1,011	867	85.8	1.5	486	839	711	84.7	1.5	125	172	156	90.7	1.3
H27 山口県	13	17	17	100.0	1.3	11	13	13	100.0	1.2	2	4	4	100.0	2.0
H28 山口県	13	18	14	77.8	1.1	8	12	9	75.0	1.1	5	6	5	83.3	1.0
H29 山口県	7	10	8	80.0	1.1	6	9	7	77.8	1.2	1	1	1	100.0	1.0
H30 山口県	13	24	19	79.2	1.5	12	23	18	78.3	1.5	1	1	1	100.0	1.0
R1 山口県	4	6	5	83.3	1.3	4	6	5	83.3	1.3					
製造業															
非製造業	4	6	5	83.3	1.3	4	6	5	83.3	1.3					

短大卒；含高専	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H27 全国	273	408	376	92.2	1.4	159	228	208	91.2	1.3	119	180	168	93.3	1.4
H28 全国	258	390	347	89.0	1.3	161	224	197	87.9	1.2	109	166	150	90.4	1.4
H29 全国	297	448	391	87.3	1.3	192	292	247	84.6	1.3	115	156	144	92.3	1.3
H30 全国	280	406	356	87.7	1.3	167	245	213	86.9	1.3	120	161	143	88.8	1.2
R1 全国	281	432	381	88.2	1.4	188	301	258	85.7	1.4	102	131	123	93.9	1.2
H27 山口県	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
H28 山口県	4	4	4	100.0	1.0	4	4	4	100.0	1.0					
H29 山口県	2	2	2	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0					
H30 山口県	4	4	4	100.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
R1 山口県	2	3	3	100.0	1.5	2	3	3	100.0	1.5					
製造業															
非製造業	2	3	3	100.0	1.5	2	3	3	100.0	1.5					

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H27 全国	1,271	3,341	2,877	86.1	2.3	752	1,727	1,453	84.1	1.9	681	1,614	1,424	88.2	2.1
H28 全国	1,249	3,470	2,870	82.7	2.3	787	1,860	1,484	79.8	1.9	614	1,610	1,386	86.1	2.3
H29 全国	1,224	3,581	2,908	81.2	2.4	794	2,065	1,625	78.7	2.1	617	1516	1283	84.6	2.1
H30 全国	1,137	3,254	2,594	79.7	2.3	719	1,833	1,413	77.1	2.0	605	1421	1181	83.1	2.0
R1 全国	1,201	3,432	2,734	79.7	2.3	763	1,954	1,498	76.7	2.0	597	1,478	1,236	83.6	2.1
H27 山口県	16	34	23	67.6	1.4	8	15	10	66.7	1.3	8	19	13	68.4	1.6
H28 山口県	21	40	30	75.0	1.4	12	23	17	73.9	1.4	10	17	13	76.5	1.3
H29 山口県	13	29	22	75.9	1.7	5	12	9	75.0	1.8	10	17	13	76.5	1.3
H30 山口県	16	35	27	77.1	1.7	8	14	11	78.6	1.4	9	21	16	76.2	1.8
R1 山口県	15	44	27	61.4	1.8	10	28	13	46.4	1.3	7	16	14	87.5	2.0
製造業	5	13	10	76.9	2.0	4	7	5	71.4	1.3	3	6	5	83.3	1.7
非製造業	10	31	17	54.8	1.7	6	21	8	38.1	1.3	4	10	9	90.0	2.3

①-2 平成31年3月新規学卒者の初任給（加重平均）

平成31年3月新規学卒者の初任給は「大学卒の技術系」、「大学卒の事務系」で平成30年3月に比べ下がっているが、他は上昇している。

（単位：人、円、%）

高校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H27 全 国	3,491	157,749	100.0	733	155,120	100.0
H28 全 国	3,382	160,303	100.0	773	155,608	100.0
H29 全 国	3,457	162,402	100.0	874	156,612	100.0
H30 全 国	3,270	163,342	100.0	802	157,731	100.0
R1 全 国	3,340	166,007	100.0	882	161,243	100.0
H27 山 口 県	87	156,081	98.9	34	155,041	99.9
H28 山 口 県	99	156,643	97.7	38	151,170	97.1
H29 山 口 県	81	158,727	97.7	13	152,893	97.6
H30 山 口 県	68	160,543	98.3	26	151,222	95.9
R1 山 口 県	68	163,240	98.3	10	155,300	96.3
製 造 業	45	161,551	98.9	6	160,833	99.9
非 製 造 業	23	166,544	97.6	4	147,000	91.0

専門学校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H27 全 国	925	171,374	100.0	199	167,903	100.0
H28 全 国	770	173,183	100.0	180	166,831	100.0
H29 全 国	796	176,028	100.0	179	171,125	100.0
H30 全 国	783	177,235	100.0	151	171,838	100.0
R1 全 国	711	179,710	100.0	156	172,164	100.0
H27 山 口 県	13	161,972	94.5	4	144,675	86.2
H28 山 口 県	9	163,767	94.6	5	161,908	97.0
H29 山 口 県	7	160,220	91.0	1	165,640	96.8
H30 山 口 県	18	171,811	96.9	1	162,000	94.3
R1 山 口 県	5	180,706	100.6			
製 造 業						
非 製 造 業	5	180,706	99.1			

短大卒；含高専	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H27 全 国	208	172,504	100.0	168	168,289	100.0
H28 全 国	197	175,309	100.0	150	172,396	100.0
H29 全 国	247	175,323	100.0	144	171,517	100.0
H30 全 国	213	176,490	100.0	143	172,358	100.0
R1 全 国	258	179,979	100.0	123	176,849	100.0
H27 山 口 県	1	158,800	92.1	1	171,000	101.6
H28 山 口 県	4	167,150	95.3			
H29 山 口 県	2	173,750	99.1			
H30 山 口 県	3	177,770	100.7	1	160,000	92.8
R1 山 口 県	3	184,333	102.4			
製 造 業						
非 製 造 業	3	184,333	102.6			

大学卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H27 全 国	1,453	194,502	100.0	1,424	192,247	100.0
H28 全 国	1,484	197,015	100.0	1,386	196,338	100.0
H29 全 国	1,625	199,399	100.0	1,283	195,292	100.0
H30 全 国	1,413	201,166	100.0	1,181	195,903	100.0
R1 全 国	1,498	200,063	100.0	1,236	198,721	100.0
H27 山 口 県	10	188,270	96.8	13	184,634	96.0
H28 山 口 県	17	191,670	97.3	13	194,268	98.9
H29 山 口 県	9	205,000	102.8	13	178,713	91.5
H30 山 口 県	11	198,173	98.5	16	199,431	101.8
R1 山 口 県	13	189,092	94.5	14	196,292	98.8
製 造 業	5	180,200	90.5	5	195,812	97.4
非 製 造 業	8	194,650	96.9	9	196,559	99.9

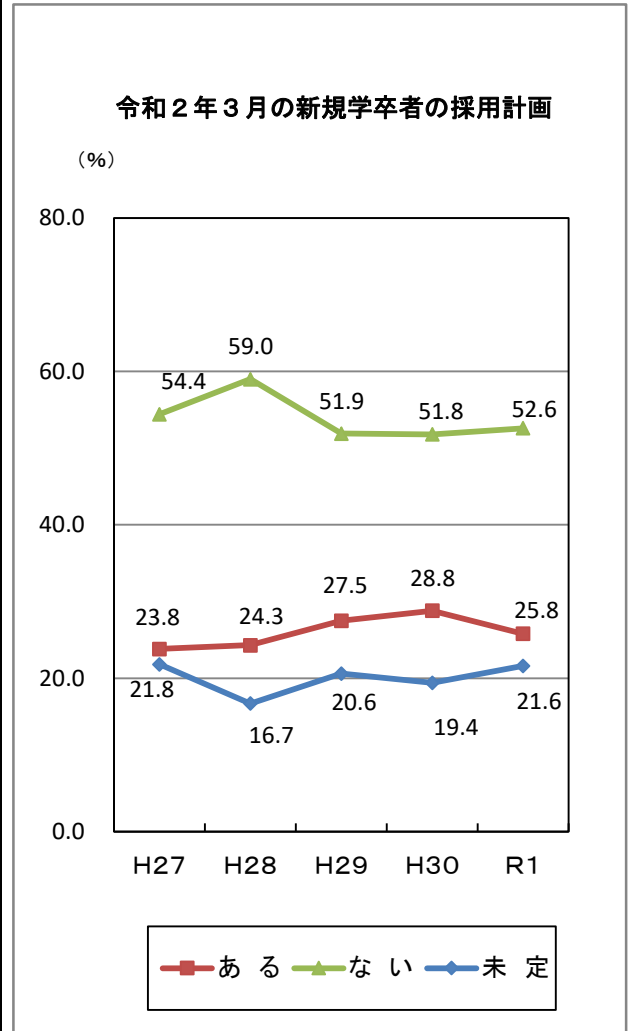
※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

② 令和2年3月新規学卒者の採用計画

令和2年3月新規学卒者の採用計画は、山口県、全国とも「ない」が増加している。「ある」は全国で増加し山口県で減少、「未定」は全国で減少し山口県で増加している。

(単位：%)

	ある	ない	未定
H27 全 国	22.6	52.8	24.6
H28 全 国	23.8	54.2	22.0
H29 全 国	27.1	50.4	22.6
H30 全 国	28.3	49.5	22.2
R1 全 国	29.0	49.8	21.2
H27 山 口 県	23.8	54.4	21.8
H28 山 口 県	24.3	59.0	16.7
H29 山 口 県	27.5	51.9	20.6
H30 山 口 県	28.8	51.8	19.4
R1 山 口 県	25.8	52.6	21.6
1～9人	3.4	83.0	13.6
1～4人	3.9	88.3	7.8
5～9人	2.9	77.1	20.0
10～29人	24.0	46.4	29.6
10～20人	21.6	47.7	30.7
21～29人	29.7	43.2	27.0
30～99人	50.6	23.6	25.8
100～300人	82.6	4.3	13.0
製 造 業 計	23.4	55.4	21.1
食 料 品	17.3	61.5	21.2
織 維 工 業	12.5	75.0	12.5
木 材 ・ 木 製 品	8.3	75.0	16.7
印 刷 ・ 同 関 連	50.0	12.5	37.5
窯 業 ・ 土 石	13.2	63.2	23.7
化 学 工 業		100.0	
金 属 、 同 製 品	40.7	37.0	22.2
機 械 器 具	53.3	26.7	20.0
そ の 他	14.3	71.4	14.3
非 製 造 業 計	27.8	50.2	22.0
情 報 通 信 業	66.7	33.3	
運 輸 業	27.8	50.0	22.2
建 設 業	30.0	43.8	26.3
総 合 工 事 業	28.9	28.9	42.1
職 別 工 事 業	54.5	45.5	
設 備 工 事 業	22.6	61.3	16.1
卸 ・ 小 売 業	26.2	58.5	15.4
卸 売 業	36.8	47.4	15.8
小 売 業	21.7	63.0	15.2
サ ー ビ ス 業	23.3	51.2	25.6
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	38.5	38.5	23.1
対 個 人 サ ー ビ ス 業	16.7	56.7	26.7

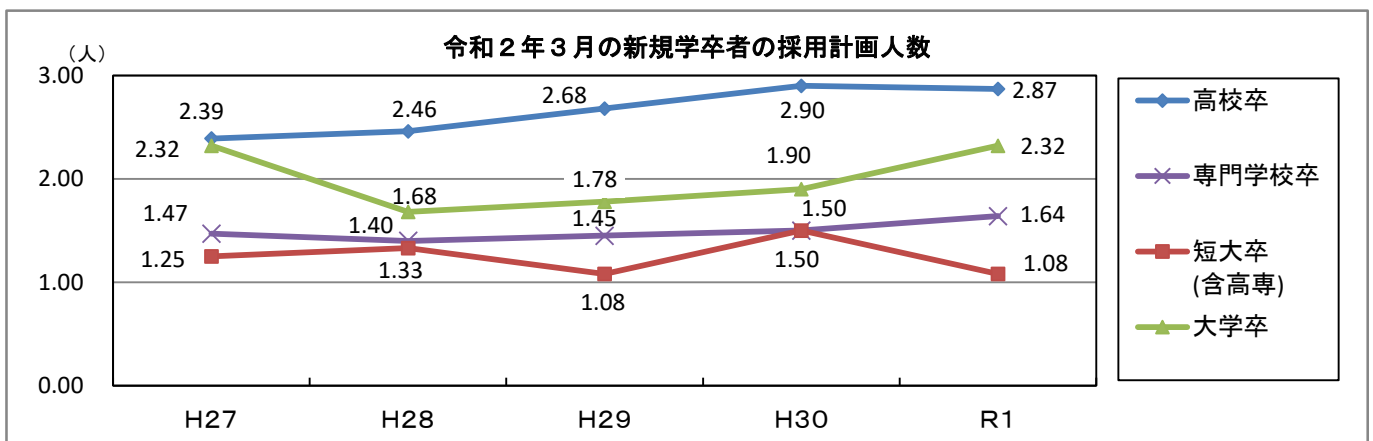


②-1 令和2年3月新規学卒者の採用計画人数

令和2年3月新規学卒者の採用計画人数は、「専門学校卒」、「大学卒」は増加、「高校卒」、「短大卒」は減少している。

(単位：人)

				平均採用予定人数			
				高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒
H27	全	国		2.42	1.72	1.50	2.43
H28	全	国		2.36	1.65	1.57	2.40
H29	全	国		2.51	1.65	1.52	2.45
H30	全	国		2.60	1.70	1.50	2.40
R1	全	国		2.57	1.64	1.54	2.35
H27	山	口	県	2.39	1.47	1.25	2.32
H28	山	口	県	2.46	1.40	1.33	1.68
H29	山	口	県	2.68	1.45	1.08	1.78
H30	山	口	県	2.90	1.50	1.50	1.90
R1	山	口	県	2.87	1.64	1.08	2.32
			1～9人	1.60	1.00	1.00	1.00
			1～4人	1.67	1.00		
			5～9人	1.50	1.00	1.00	1.00
			10～29人	1.92	1.80	1.00	1.20
			10～20人	1.76	1.25	1.00	1.00
			21～29人	2.25	4.00		1.50
			30～99人	2.21	1.80	1.00	1.80
			100～300人	6.00	1.40	1.33	3.46
	製造業計			2.51	1.50	1.00	2.00
	食料品			2.13	1.50		1.00
	繊維工業			5.00			
	木材・木製品			1.00			
	印刷・同関連			2.75	3.00		2.00
	窯業・土石			3.00			2.50
	化学工業						
	金属、同製品			2.40	1.00	1.00	1.75
	機械器具			3.00	1.00	1.00	3.00
	その他			1.00			
	非製造業計			3.14	1.69	1.10	2.52
	情報通信業				4.00		3.00
	運輸業			4.00			1.75
	建設業			3.35	1.00	1.25	3.67
	総合工事業			4.00	1.00	1.25	2.80
	職別工事業			2.17			
	設備工事業			3.43			8.00
	卸・小売業			1.92	1.40	1.00	2.14
	卸売業			1.60	1.00	1.00	2.67
	小売業			2.14	1.50	1.00	1.75
	サービス業			3.70	1.75	1.00	1.50
	対事業所サービス業			3.60	2.50	1.00	1.00
	対個人サービス業			3.80	1.00	1.00	2.00



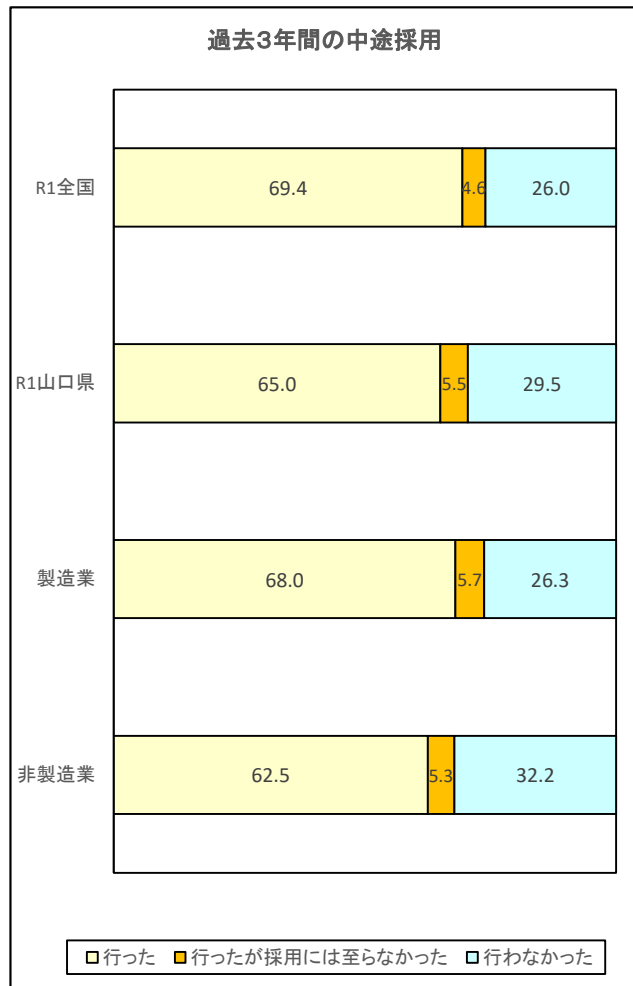
6 中途採用について

① 過去3年間の中途採用について（新規学卒者の採用を除く）

過去3年間の中途採用については、「行った」65.0%が最も多く、次いで「行わなかった」29.5%、「行ったが採用には至らなかった」5.5%となっている。

(単位：%)

	行った	行ったが採用には至らなかった	行わなかった
R1 全 国	69.4	4.6	26.0
R1 山 口 県	65.0	5.5	29.5
1 ～ 9人	32.7	4.8	62.6
1 ～ 4人	16.7	5.1	78.2
5 ～ 9人	50.7	4.3	44.9
10 ～ 29人	79.2	7.2	13.6
10 ～ 20人	78.4	8.0	13.6
21 ～ 29人	81.1	5.4	13.5
30 ～ 99人	89.8	5.7	4.5
100 ～ 300人	100.0		
製 造 業 計	68.0	5.7	26.3
食 料 品	69.8	3.8	26.4
織 維 工 業	100.0		
木 材 ・ 木 製 品	33.3		66.7
印 刷 ・ 同 関 連	75.0	12.5	12.5
窯 業 ・ 土 石	67.6	2.7	29.7
化 学 工 業		100.0	
金 属 、 同 製 品	77.8	7.4	14.8
機 械 器 具	73.3	13.3	13.3
そ の 他	50.0	7.1	42.9
非 製 造 業 計	62.5	5.3	32.2
情 報 通 信 業	100.0		
運 輸 業	77.8		22.2
建 設 業	77.5	3.8	18.8
総 合 工 事 業	86.8	2.6	10.5
職 別 工 事 業	72.7	9.1	18.2
設 備 工 事 業	67.7	3.2	29.0
卸 ・ 小 売 業	45.3	6.3	48.4
卸 売 業	83.3	5.6	11.1
小 売 業	30.4	6.5	63.0
サ ー ビ ス 業	51.2	9.3	39.5
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	69.2	15.4	15.4
対 個 人 サ ー ビ ス 業	43.3	6.7	50.0



② 中途採用の理由について（複数回答）

中途採用の理由については、「退職者・欠員補充のため」が最も多く、66.8%となっている。次いで「即戦力を確保したいため」31.3%、「業務が繁忙になったため」29.1%となっている。

（単位：％）

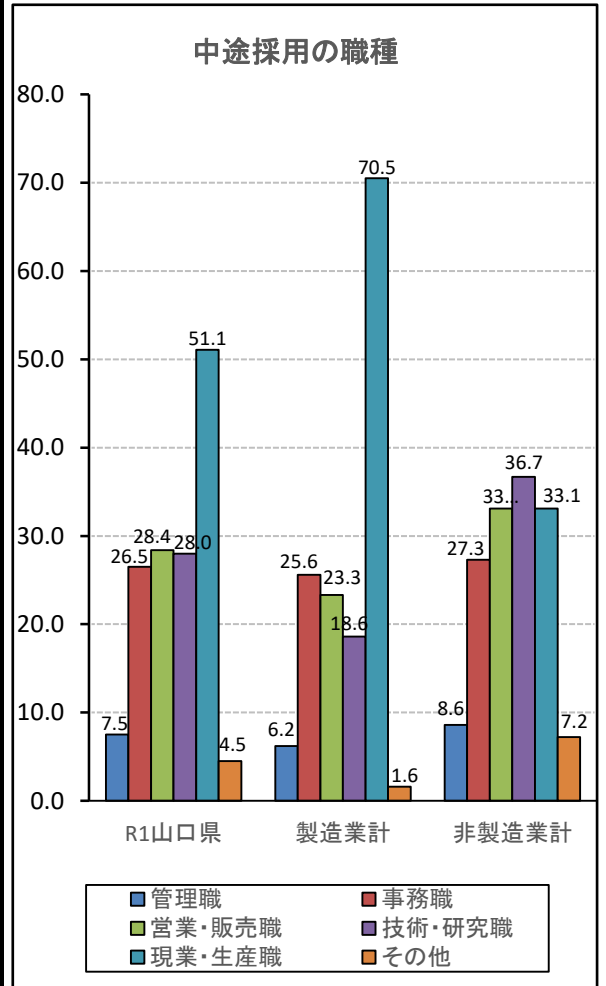
	業務が繁忙になったため	事業を拡大したため	退職者・欠員補充のため	技術等をもつた人材を確保するため	新卒者の採用が困難なため	即戦力を確保したいため	人員構成のバランスをとるため	経験が豊富な人材を求めため	障害者雇用を促進するため	女性活躍を推進するため	働き方改革の影響で必要となったため	その他
R1 全 国	30.0	10.8	66.8	24.8	17.5	31.0	15.0	15.9	1.6	3.9	5.9	1.1
R1 山 口 県	29.1	11.9	66.8	26.1	17.9	31.3	16.0	13.1	1.9	4.9	8.2	1.1
1～9人	11.1	11.1	63.0	27.8	9.3	22.2	9.3	11.1	1.9	1.9	7.4	1.9
1～4人	12.5	6.3	62.5	25.0	12.5	25.0	6.3	12.5			6.3	
5～9人	10.5	13.2	63.2	28.9	7.9	21.1	10.5	10.5	2.6	2.6	7.9	2.6
10～29人	31.8	10.3	61.7	28.0	15.9	28.0	13.1	15.0	0.9	2.8	6.5	0.9
10～20人	29.3	6.7	61.3	29.3	17.3	29.3	14.7	13.3	1.3	4.0	5.3	1.3
21～29人	37.5	18.8	62.5	25.0	12.5	25.0	9.4	18.8			9.4	
30～99人	32.1	13.1	73.8	19.0	20.2	38.1	23.8	11.9	1.2	7.1	8.3	1.2
100～300人	47.8	17.4	73.9	39.1	39.1	43.5	17.4	13.0	8.7	13.0	17.4	
製 造 業 計	31.8	11.6	69.8	14.0	17.1	24.0	17.8	8.5	2.3	5.4	7.8	1.6
食 料 品	12.8	12.8	79.5	7.7	5.1	7.7	10.3	2.6	2.6	2.6	7.7	
織 維 工 業	25.0		25.0		12.5		62.5	12.5				
木 材 ・ 木 製 品	75.0	25.0	75.0		25.0			25.0				
印 刷 ・ 同 関 連	42.9	42.9	57.1	42.9	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3		14.3
窯 業 ・ 土 石	23.1	3.8	84.6	15.4	11.5	23.1	15.4	15.4		3.8		
化 学 工 業	100.0		100.0									
金 属 、 同 製 品	52.2	13.0	65.2	13.0	30.4	39.1	30.4	4.3	4.3	17.4	21.7	4.3
機 械 器 具	46.2		53.8	38.5	30.8	61.5	7.7	15.4			7.7	
そ の 他	37.5	25.0	62.5		25.0	37.5					12.5	
非 製 造 業 計	26.6	12.2	64.0	37.4	18.7	38.1	14.4	17.3	1.4	4.3	8.6	0.7
情 報 通 信 業	33.3		66.7	100.0		100.0	33.3					
運 輸 業	35.7	14.3	85.7	21.4	7.1	42.9	7.1	21.4			7.1	
建 設 業	23.4	7.8	45.3	54.7	25.0	39.1	14.1	20.3	1.6	6.3	6.3	1.6
総 合 工 事 業	29.4	8.8	52.9	61.8	23.5	35.3	8.8	11.8	2.9	5.9	5.9	
職 別 工 事 業			62.5	50.0	37.5	25.0	25.0					12.5
設 備 工 事 業	22.7	9.1	27.3	45.5	22.7	50.0	18.2	40.9		9.1	9.1	
卸 ・ 小 売 業	27.3	21.2	72.7	15.2	21.2	33.3	21.2	15.2		6.1	12.1	
卸 売 業	18.8	18.8	87.5	18.8	18.8	37.5	12.5	12.5				
小 売 業	35.3	23.5	58.8	11.8	23.5	29.4	29.4	17.6		11.8	23.5	
サ ー ビ ス 業	28.0	12.0	88.0	24.0	8.0	32.0	8.0	12.0	4.0		12.0	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	36.4	9.1	72.7	45.5	9.1	18.2	9.1	9.1			9.1	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	21.4	14.3	100.0	7.1	7.1	42.9	7.1	14.3	7.1		14.3	

③ 中途採用の職種について（複数回答）

中途採用の職種については、「現業・生産職」51.1%が最も多く、次いで「営業・販売職」28.4%、「技術・研究職」28.0%となっている。

(単位：%)

	管理職	事務職	営業・販売職	技術・研究職	現業・生産職	その他
R1 全 国	5.4	24.0	25.7	27.8	54.4	6.2
R1 山 口 県	7.5	26.5	28.4	28.0	51.1	4.5
1 ~ 9人	3.7	13.0	27.8	27.8	35.2	7.4
1 ~ 4人	6.3	6.3	43.8	12.5	31.3	6.3
5 ~ 9人	2.6	15.8	21.1	34.2	36.8	7.9
10 ~ 29人	5.6	20.6	24.3	29.0	48.6	3.7
10 ~ 20人	6.7	18.7	25.3	29.3	44.0	4.0
21 ~ 29人	3.1	25.0	21.9	28.1	59.4	3.1
30 ~ 99人	6.0	38.1	34.5	22.6	59.5	2.4
100 ~ 300人	30.4	43.5	26.1	43.5	69.6	8.7
製 造 業 計	6.2	25.6	23.3	18.6	70.5	1.6
食 料 品	2.6	17.9	41.0	12.8	53.8	
織 維 工 業	12.5	12.5	12.5	12.5	100.0	
木 材 ・ 木 製 品	50.0	50.0			100.0	
印 刷 ・ 同 関 連	14.3	42.9	42.9	57.1	42.9	
窯 業 ・ 土 石	3.8	34.6	26.9	19.2	69.2	7.7
化 学 工 業					100.0	
金 属 、 同 製 品	4.3	26.1	4.3	21.7	82.6	
機 械 器 具	7.7	30.8		23.1	84.6	
そ の 他		12.5	25.0	12.5	75.0	
非 製 造 業 計	8.6	27.3	33.1	36.7	33.1	7.2
情 報 通 信 業	33.3	33.3	33.3	100.0		
運 輸 業	7.1	42.9	7.1		64.3	28.6
建 設 業	12.5	20.3	18.8	54.7	35.9	1.6
総 合 工 事 業	11.8	23.5	14.7	58.8	35.3	
職 別 工 事 業		12.5	37.5	37.5	25.0	
設 備 工 事 業	18.2	18.2	18.2	54.5	40.9	4.5
卸 ・ 小 売 業	3.0	36.4	72.7	15.2	18.2	3.0
卸 売 業	6.3	37.5	75.0	12.5	18.8	6.3
小 売 業		35.3	70.6	17.6	17.6	
サ ー ビ ス 業	4.0	24.0	32.0	32.0	32.0	16.0
対事業所サービス業		18.2	18.2	36.4	54.5	
対個人サービス業	7.1	28.6	42.9	28.6	14.3	28.6



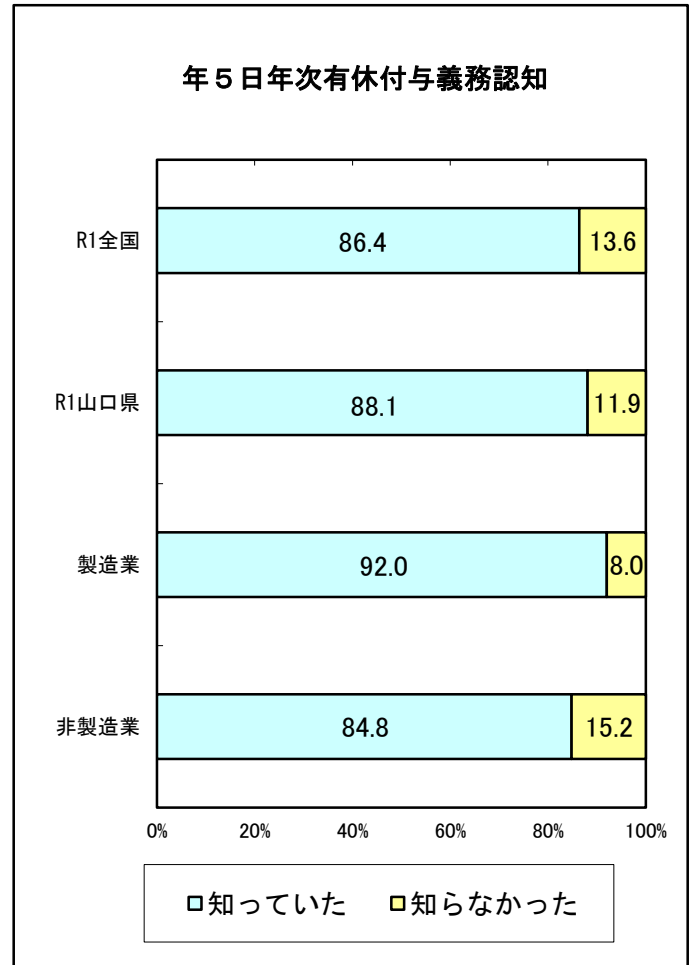
7 年5日年次有休付与義務認知について

① 年5日年次有休付与義務認知

年5日年次有休付与義務認知について、「知っていた」が88.1%で、全国の86.4%に比べ1.7ポイント高い。

(単位：%)

	知っていた	知らなかった
R1 全 国	86.4	13.6
R1 山 口 県	88.1	11.9
1 ~ 9人	71.1	28.9
1 ~ 4人	63.9	36.1
5 ~ 9人	78.6	21.4
10 ~ 29人	96.8	3.2
10 ~ 20人	95.5	4.5
21 ~ 29人	100.0	
30 ~ 99人	100.0	
100 ~ 300人	100.0	
製 造 業 計	92.0	8.0
食 料 品	92.5	7.5
織 維 工 業	100.0	
木 材 ・ 木 製 品	50.0	50.0
印 刷 ・ 同 関 連	100.0	
窯 業 ・ 土 石	97.3	2.7
化 学 工 業	100.0	
金 属 、 同 製 品	96.3	3.7
機 械 器 具	100.0	
そ の 他	84.6	15.4
非 製 造 業 計	84.8	15.2
情 報 通 信 業	100.0	
運 輸 業	100.0	
建 設 業	88.8	11.3
総 合 工 事 業	92.1	7.9
職 別 工 事 業	90.9	9.1
設 備 工 事 業	83.9	16.1
卸 ・ 小 売 業	76.2	23.8
卸 売 業	94.7	5.3
小 売 業	68.2	31.8
サ ー ビ ス 業	82.5	17.5
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	100.0	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	74.1	25.9



② 年5日年次有休付与義務への対応(複数回答)

年5日年次有休付与義務への対応について「計画的付与制度(計画年休)を活用する」27.8%が最も多く、次いで「使用者からの時季指定を行う」25.1%、「具体的な方策を検討中」23.0%となっている。

(単位: %)

	取得計画表を作成	使用者からの時季指定を行う	計画的付与制度(計画年休)を活用する	就業規則を見直す	専門家・支援機関へ相談する	具体的な方策を検討中	特に考えていない	その他
R1 全国	25.9	27.6	28.2	13.0	6.2	25.4	12.8	4.5
R1 山口県	19.8	25.1	27.8	15.5	3.5	23.0	17.1	7.2
1～9人	11.5	19.4	15.1	9.4	3.6	23.0	30.9	6.5
1～4人	10.0	17.1	15.7	7.1	2.9	20.0	37.1	5.7
5～9人	13.0	21.7	14.5	11.6	4.3	26.1	24.6	7.2
10～29人	24.8	24.0	28.0	16.8	2.4	27.2	10.4	4.8
10～20人	25.0	18.2	26.1	17.0	3.4	28.4	13.6	3.4
21～29人	24.3	37.8	32.4	16.2		24.3	2.7	8.1
30～99人	25.3	34.5	44.8	20.7	5.7	19.5	5.7	10.3
100～300人	21.7	30.4	39.1	26.1		13.0	13.0	13.0
製造業計	18.6	25.0	30.2	11.0	4.7	22.1	18.0	8.1
食品	21.2	25.0	17.3	11.5	5.8	25.0	21.2	5.8
繊維工業	12.5	25.0	62.5	12.5			12.5	
木材・木製品	8.3	8.3	16.7		8.3	25.0	50.0	8.3
印刷・同関連	25.0	62.5	25.0	37.5	12.5			37.5
窯業・土石	13.9	19.4	44.4	8.3	2.8	22.2	11.1	8.3
化学工業					100.0	100.0		
金属、同製品	33.3	37.0	29.6	14.8		22.2	14.8	3.7
機械器具	20.0	20.0	46.7	6.7	6.7	26.7	6.7	6.7
その他		15.4	23.1	7.7		23.1	30.8	15.4
非製造業計	20.8	25.2	25.7	19.3	2.5	23.8	16.3	6.4
情報通信業	66.7		33.3	33.3				
運輸業	27.8	16.7	44.4	38.9		22.2		11.1
建設業	18.8	21.3	26.3	15.0	3.8	25.0	17.5	7.5
総合工事業	21.1	23.7	28.9	10.5		21.1	23.7	2.6
職別工事業	9.1	27.3	9.1	9.1	9.1	45.5	9.1	27.3
設備工事業	19.4	16.1	29.0	22.6	6.5	22.6	12.9	6.5
卸・小売業	21.0	30.6	21.0	19.4	1.6	19.4	19.4	6.5
卸売業	21.1	42.1	42.1	21.1	5.3	10.5	10.5	
小売業	20.9	25.6	11.6	18.6		23.3	23.3	9.3
サービス業	17.9	30.8	23.1	17.9	2.6	30.8	17.9	2.6
対事業所サービス業	30.8	53.8	30.8	38.5		23.1		
対個人サービス業	11.5	19.2	19.2	7.7	3.8	34.6	26.9	3.8

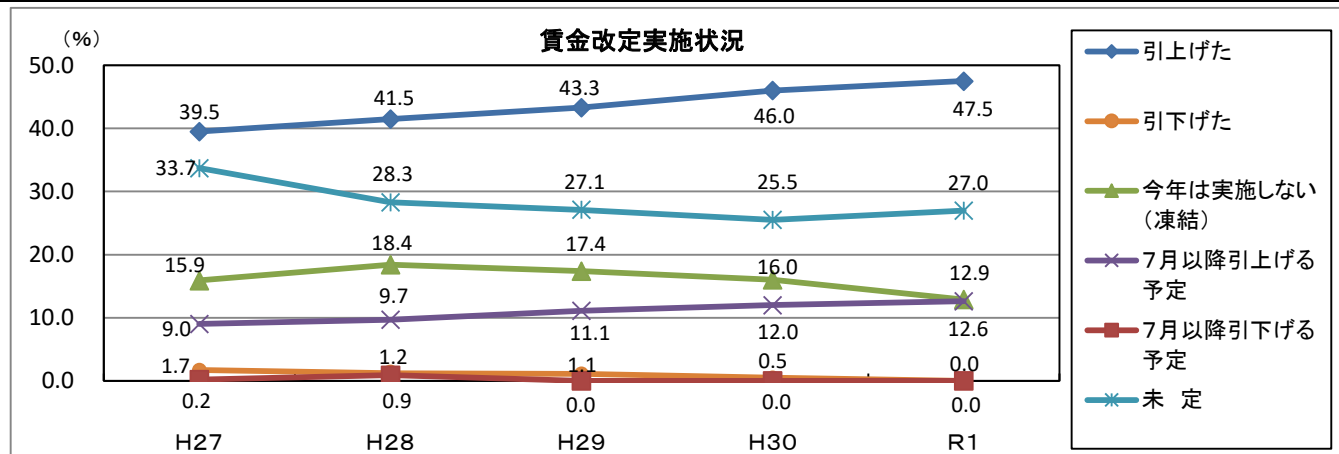
8 賃金改定について

① 平成31年1月1日から令和元年7月1日までの賃金改定実施状況

平成31年1月1日から令和元年7月1日（調査時点）までの賃金改定実施状況は、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」、「未定」が平成30年度に比べ増加しており、「引下げた」、「今年は実施しない(凍結)」が減少している。

(単位：%)

			引上げた	引下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
H27	全	国	44.3	0.8	16.3	9.2	0.5	28.9
H28	全	国	44.8	0.8	19.4	9.9	0.4	24.7
H29	全	国	46.6	0.6	16.9	11.1	0.4	24.4
H30	全	国	49.6	0.5	15.9	11.5	0.4	22.2
R1	全	国	50.7	0.6	15.8	11.5	0.4	21.0
H27	山	口 県	39.5	1.7	15.9	9.0	0.2	33.7
H28	山	口 県	41.5	1.2	18.4	9.7	0.9	28.3
H29	山	口 県	43.3	1.1	17.4	11.1		27.1
H30	山	口 県	46.0	0.5	16.0	12.0		25.5
R1	山	口 県	47.5		12.9	12.6		27.0
	1 ~ 9人		25.5		16.6	15.9		42.1
	1 ~ 4人		18.7		16.0	9.3		56.0
	5 ~ 9人		32.9		17.1	22.9		27.1
	10 ~ 29人		52.0		14.4	10.4		23.2
	10 ~ 20人		46.6		15.9	10.2		27.3
	21 ~ 29人		64.9		10.8	10.8		13.5
	30 ~ 99人		68.2		8.0	10.2		13.6
	100 ~ 300人		82.6			13.0		4.3
製 造 業 計			52.3		11.4	13.6		22.7
食 料 品			45.3		13.2	13.2		28.3
織 維 工 業			25.0			25.0		50.0
木 材 ・ 木 製 品			33.3		8.3	16.7		41.7
印 刷 ・ 同 関 連			50.0		25.0	12.5		12.5
窯 業 ・ 土 石			55.3		18.4	7.9		18.4
化 学 工 業			100.0					
金 属 ・ 同 製 品			77.8		7.4	7.4		7.4
機 械 器 具			66.7			13.3		20.0
そ の 他			35.7		7.1	35.7		21.4
非 製 造 業 計			43.4		14.1	11.7		30.7
情 報 通 信 業			66.7			33.3		
運 輸 業			61.1		11.1			27.8
建 設 業			40.0		20.0	15.0		25.0
総 合 工 事 業			31.6		15.8	21.1		31.6
職 別 工 事 業			63.6		27.3			9.1
設 備 工 事 業			41.9		22.6	12.9		22.6
卸 ・ 小 売 業			45.2		9.7	11.3		33.9
卸 売 業			55.6		11.1	11.1		22.2
小 売 業			40.9		9.1	11.4		38.6
サ ー ビ ス 業			38.1		11.9	9.5		40.5
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			69.2			23.1		7.7
対 個 人 サ ー ビ ス 業			24.1		17.2	3.4		55.2

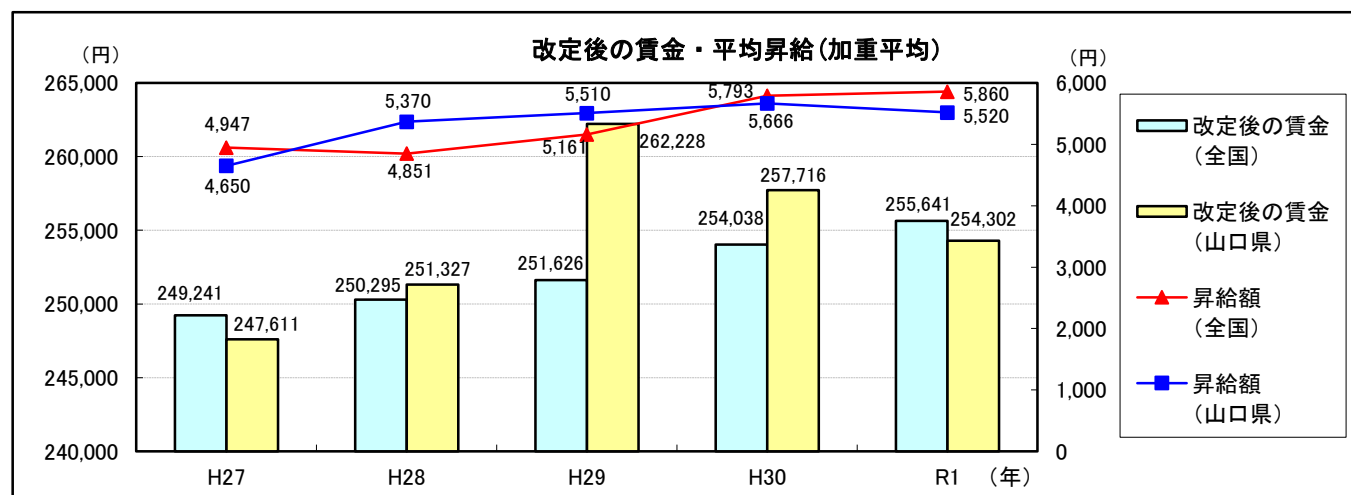


①-1 平均昇給額（加重平均）

平均昇給額は5,520円で、平成30年度の昇給額5,666円よりも146円下回っている。また、全国の5,860円より340円下回っている。

（単位：人、円、％）

	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	平均昇給額	昇給率	格差
H27 全 国	240,761	244,294	249,241	4,947	2.0	100.0
H28 全 国	243,404	245,444	250,295	4,851	2.0	100.0
H29 全 国	256,874	246,465	251,626	5,161	2.1	100.0
H30 全 国	255,634	248,245	254,038	5,793	2.3	100.0
R1 全 国	265,948	249,781	255,641	5,860	2.4	100.0
H27 山 口 県	4,841	242,961	247,611	4,650	1.9	94.0
H28 山 口 県	4,476	245,957	251,327	5,370	2.2	110.7
H29 山 口 県	4,098	256,718	262,228	5,510	2.2	106.8
H30 山 口 県	4,489	252,050	257,716	5,666	2.3	97.8
R1 山 口 県	5,266	248,782	254,302	5,520	2.2	94.2
1～9人	161	242,413	248,749	6,336	2.6	113.5
1～4人	43	226,536	231,604	5,068	2.2	105.0
5～9人	118	248,199	254,997	6,798	2.7	118.0
10～29人	1,053	245,421	251,078	5,657	2.3	88.9
10～20人	505	245,737	251,755	6,018	2.5	94.6
21～29人	548	245,129	250,454	5,325	2.2	83.7
30～99人	2,274	255,621	260,355	4,734	1.9	77.9
100～300人	1,778	242,603	248,973	6,370	2.6	117.6
製 造 業 計	2,904	238,924	244,551	5,627	2.4	102.3
食 料 品	446	202,860	208,264	5,404	2.7	105.0
織 維 工 業	124	203,943	212,821	8,878	4.4	191.5
木 材 ・ 木 製 品	169	201,777	206,874	5,097	2.5	91.8
印 刷 ・ 同 関 連	168	249,870	252,012	2,142	0.9	43.0
窯 業 ・ 土 石	668	268,513	273,089	4,576	1.7	80.4
化 学 工 業	12	187,500	190,000	2,500	1.3	43.4
金 属 、 同 製 品	834	241,437	246,997	5,560	2.3	100.1
機 械 器 具	336	249,221	254,264	5,043	2.0	89.9
そ の 他	147	239,984	254,894	14,910	6.2	250.0
非 製 造 業 計	2,362	260,902	266,291	5,389	2.1	84.7
情 報 通 信 業	94	255,084	266,318	11,234	4.4	187.6
運 輸 業	521	225,157	229,557	4,400	2.0	91.8
建 設 業	991	283,499	289,129	5,630	2.0	74.3
総 合 工 事 業	430	292,761	298,254	5,493	1.9	75.1
職 別 工 事 業	90	260,146	264,993	4,847	1.9	56.0
設 備 工 事 業	471	279,505	285,411	5,906	2.1	79.9
卸 ・ 小 売 業	465	269,194	274,655	5,461	2.0	88.1
卸 売 業	257	290,907	294,969	4,062	1.4	63.8
小 売 業	208	242,366	249,555	7,189	3.0	123.3
サ ー ビ ス 業	291	236,580	240,906	4,326	1.8	71.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	111	256,750	261,583	4,833	1.9	76.1
対 個 人 サ ー ビ ス 業	180	224,142	228,155	4,013	1.8	70.9

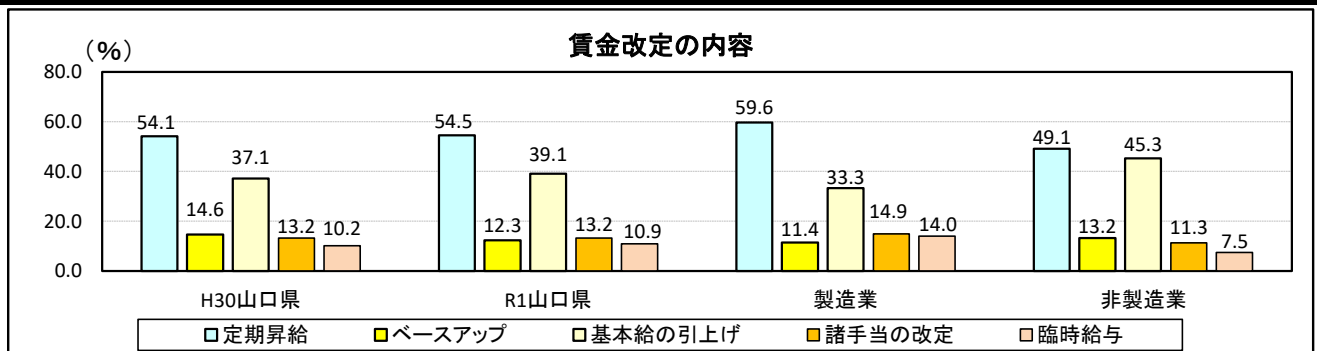


② 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容は、「定期昇給」が最も多く、平成30年度に比べ「定期昇給」、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」の割合が増え「ベースアップ」の割合が減っている。

(単位：%)

	定期昇給	ベースアップ	業制(基本給の引上げ)度(定期昇給のない昇給事業所)	諸手当の改定	けな季臨(ど・時給)の(年未賞与)引上(夏)
H27 全 国	49.6	15.8	38.1	15.0	9.8
H28 全 国	52.1	14.2	37.8	14.4	8.9
H29 全 国	53.7	14.8	35.8	14.7	10.4
H30 全 国	54.6	17.4	35.1	15.5	11.4
R1 全 国	56.3	16.6	33.9	14.9	9.9
H27 山 口 県	51.4	13.3	36.4	13.9	6.9
H28 山 口 県	50.9	11.7	36.4	10.7	8.9
H29 山 口 県	56.6	15.1	29.5	13.9	9.6
H30 山 口 県	54.1	14.6	37.1	13.2	10.2
R1 山 口 県	54.5	12.3	39.1	13.2	10.9
1～9人	39.0	5.1	47.5	15.3	15.3
1～4人	38.1	9.5	47.6	14.3	19.0
5～9人	39.5	2.6	47.4	15.8	13.2
10～29人	46.1	15.8	44.7	15.8	13.2
10～20人	41.7	16.7	50.0	14.6	14.6
21～29人	53.6	14.3	35.7	17.9	10.7
30～99人	71.9	12.5	29.7	6.3	7.8
100～300人	76.2	19.0	23.8	19.0	
製 造 業 計	59.6	11.4	33.3	14.9	14.0
食 料 品	63.3	13.3	33.3	13.3	
織 維 工 業	25.0		75.0	25.0	25.0
木 材 ・ 木 製 品	66.7		33.3		
印 刷 ・ 同 関 連	80.0			20.0	
窯 業 ・ 土 石	75.0	4.2	25.0	25.0	8.3
化 学 工 業			100.0		
金 属 、 同 製 品	45.5	22.7	31.8	13.6	36.4
機 械 器 具	50.0	25.0	50.0		16.7
そ の 他	60.0		30.0	20.0	30.0
非 製 造 業 計	49.1	13.2	45.3	11.3	7.5
情 報 通 信 業	100.0	66.7			
運 輸 業	50.0	20.0	50.0	30.0	10.0
建 設 業	38.1	14.3	52.4	9.5	16.7
総 合 工 事 業	36.8	21.1	57.9		21.1
職 別 工 事 業	16.7		66.7	33.3	16.7
設 備 工 事 業	47.1	11.8	41.2	11.8	11.8
卸 ・ 小 売 業	47.1	5.9	52.9	8.8	
卸 売 業	54.5	9.1	36.4	9.1	
小 売 業	43.5	4.3	60.9	8.7	
サ ー ビ ス 業	70.6	11.8	17.6	11.8	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	80.0		10.0	20.0	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	57.1	28.6	28.6		

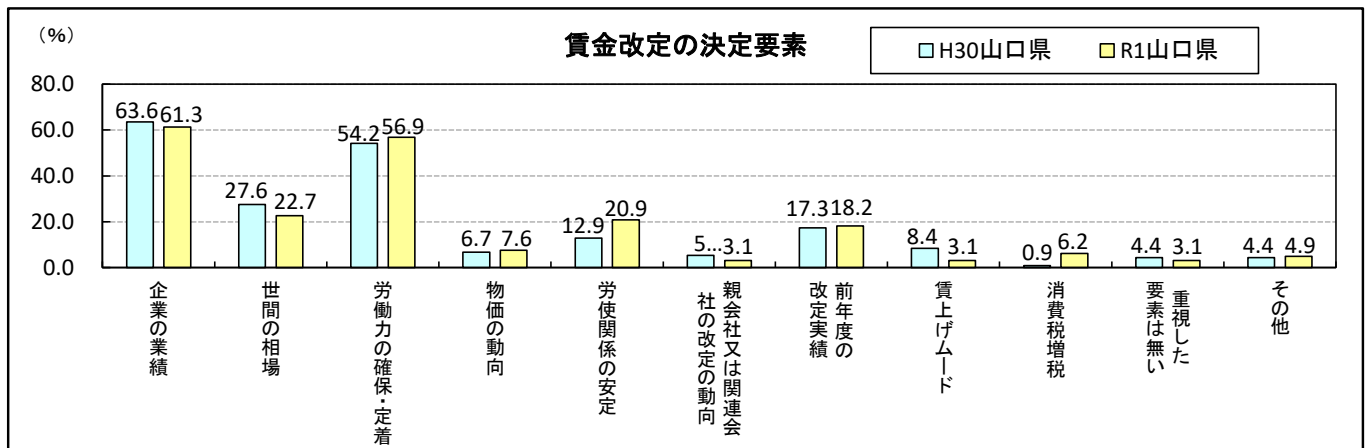


③ 賃金改定の決定要素（複数回答）

賃金改定の決定要素は、山口県、全国ともに「企業の業績」を重視している。平成30年度に比べ「労使関係の安定」、
「消費税増税」の増加が目立っており、減少が目立っているのは「世間の相場」、「親会社又は関連会社の改定の動向」、
「賃上げムード」となっている。

(単位：%)

	企 業 の 業 績	世 間 の 相 場	確 保 ・ 定 着 の 力	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	社 会 社 又 は 関 連 会 社 の 改 定 の 動 向	前 年 度 の 改 定 実 績	賃 上 げ ム ー ド	消 費 税 増 税	要 重 視 は し 無 い	そ の 他
H27 全 国	65.3	22.4	47.7	13.0	20.2	3.8	17.3	8.9	11.5	2.8	4.6
H28 全 国	66.4	22.7	50.5	7.8	20.1	3.8	19.0	5.6	3.4	2.4	5.2
H29 全 国	63.6	24.2	53.9	6.6	20.6	3.6	19.1	5.1	1.2	2.8	4.5
H30 全 国	64.0	25.3	56.7	6.4	20.0	3.5	18.0	5.9	1.4	2.7	4.1
R1 全 国	60.8	24.3	59.2	6.2	21.3	3.0	19.9	5.4	5.2	2.5	4.2
H27 山 口 県	69.1	20.7	50.0	11.2	17.0	5.3	17.6	8.0	10.6	2.1	4.8
H28 山 口 県	67.3	20.6	44.9	7.0	12.6	5.1	16.8	5.1	0.9	2.3	2.3
H29 山 口 県	64.6	27.1	51.9	9.4	11.6	6.1	19.3	3.3	2.8	3.3	2.8
H30 山 口 県	63.6	27.6	54.2	6.7	12.9	5.3	17.3	8.4	0.9	4.4	4.4
R1 山 口 県	61.3	22.7	56.9	7.6	20.9	3.1	18.2	3.1	6.2	3.1	4.9
1～9人	50.8	16.9	42.4	8.5	22.0		16.9	3.4	13.6	3.4	6.8
1～4人	47.6	9.5	33.3	9.5	14.3		9.5	4.8	19.0	4.8	14.3
5～9人	52.6	21.1	47.4	7.9	26.3		21.1	2.6	10.5	2.6	2.6
10～29人	64.9	22.1	58.4	6.5	16.9	2.6	18.2	2.6	3.9	2.6	2.6
10～20人	65.3	14.3	61.2	4.1	14.3	2.0	14.3	4.1	4.1	2.0	4.1
21～29人	64.3	35.7	53.6	10.7	21.4	3.6	25.0		3.6	3.6	
30～99人	65.7	26.9	61.2	10.4	26.9	4.5	19.4	4.5	4.5	3.0	7.5
100～300人	63.6	27.3	77.3		13.6	9.1	18.2			4.5	
製 造 業 計	66.7	27.2	51.8	7.9	19.3	4.4	19.3	5.3	5.3	2.6	6.1
食 料 品	70.0	36.7	53.3	3.3	23.3		13.3	6.7			6.7
織 維 工 業	75.0	25.0	25.0				25.0				25.0
木 材 ・ 木 製 品	50.0	16.7	50.0		33.3	16.7	16.7				
印 刷 ・ 同 関 連	20.0		60.0		20.0		20.0			20.0	
窯 業 ・ 土 石	60.9	26.1	43.5	21.7	26.1		17.4	4.3	13.0	4.3	13.0
化 学 工 業		100.0									
金 属 、 同 製 品	73.9	30.4	52.2	4.3	13.0	13.0	39.1	8.7	13.0		
機 械 器 具	75.0	33.3	75.0		8.3		16.7				8.3
そ の 他	80.0		50.0	20.0	20.0	10.0				10.0	
非 製 造 業 計	55.9	18.0	62.2	7.2	22.5	1.8	17.1	0.9	7.2	3.6	3.6
情 報 通 信 業	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3		33.3				
運 輸 業	60.0	40.0	80.0	10.0	40.0	10.0	20.0				
建 設 業	59.1	18.2	59.1	2.3	11.4		18.2		6.8	6.8	4.5
総 合 工 事 業	50.0	10.0	55.0		15.0		20.0			15.0	
職 別 工 事 業	42.9	14.3	71.4	14.3	14.3						
設 備 工 事 業	76.5	29.4	58.8		5.9		23.5		17.6		11.8
卸 ・ 小 売 業	45.7	5.7	54.3	2.9	28.6		20.0	2.9	5.7	2.9	5.7
卸 売 業	75.0	8.3	41.7	8.3	25.0		25.0				
小 売 業	30.4	4.3	60.9		30.4		17.4	4.3	8.7	4.3	8.7
サ ー ビ ス 業	68.4	26.3	73.7	21.1	26.3	5.3	5.3		15.8		
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	81.8	18.2	72.7	36.4	36.4	9.1	9.1		18.2		
対 個 人 サ ー ビ ス 業	50.0	37.5	75.0		12.5				12.5		



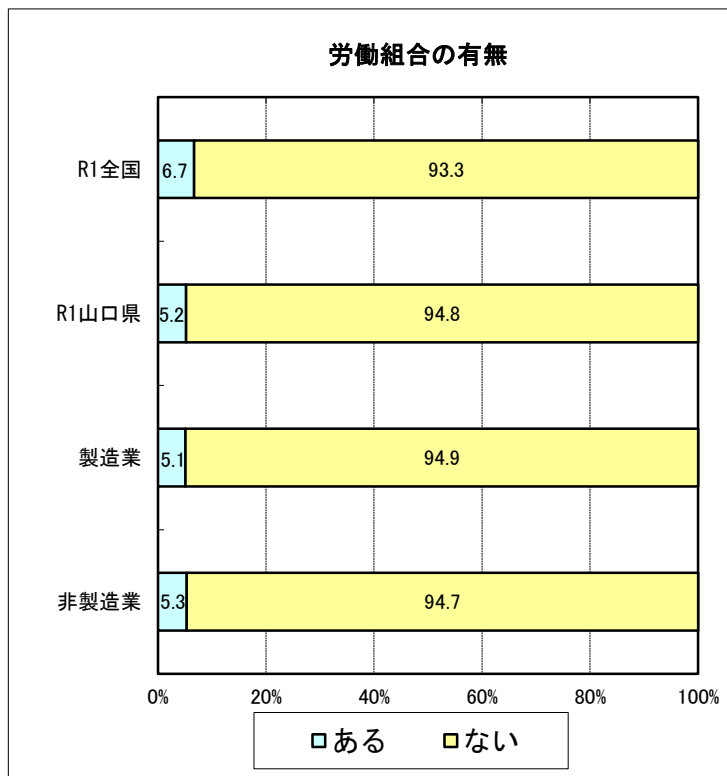
9 労働組合について

① 労働組合の有無

労働組合の有無は、「ある」が5.2%で、全国の6.7%より1.5ポイント低い組織率となっている。

(単位：%)

			ある	ない	
H27	全	国	6.6	93.4	
H28	全	国	6.6	93.4	
H29	全	国	6.8	93.2	
H30	全	国	6.5	93.5	
R1	全	国	6.7	93.3	
H27	山	口	県	4.4	95.6
H28	山	口	県	5.4	94.6
H29	山	口	県	5.2	94.8
H30	山	口	県	4.2	95.8
R1	山	口	県	5.2	94.8
	1 ~ 9人		3.4	96.6	
	1 ~ 4人		1.3	98.7	
	5 ~ 9人		5.7	94.3	
	10 ~ 29人		2.4	97.6	
	10 ~ 20人		2.3	97.7	
	21 ~ 29人		2.7	97.3	
	30 ~ 99人		6.7	93.3	
	100 ~ 300人		26.1	73.9	
製 造 業 計			5.1	94.9	
	食 料 品		3.8	96.2	
	織 維 工 業			100.0	
	木 材 ・ 木 製 品			100.0	
	印 刷 ・ 同 関 連		25.0	75.0	
	窯 業 ・ 土 石		2.6	97.4	
	化 学 工 業			100.0	
	金 属 、 同 製 品		11.1	88.9	
	機 械 器 具		6.7	93.3	
	そ の 他			100.0	
非 製 造 業 計			5.3	94.7	
	情 報 通 信 業			100.0	
	運 輸 業		27.8	72.2	
	建 設 業		3.8	96.3	
	総 合 工 事 業		2.6	97.4	
	職 別 工 事 業		9.1	90.9	
	設 備 工 事 業		3.2	96.8	
	卸 ・ 小 売 業		4.6	95.4	
	卸 売 業		5.3	94.7	
	小 売 業		4.3	95.7	
	サ ー ビ ス 業			100.0	
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			100.0	
	対 個 人 サ ー ビ ス 業			100.0	



Ⅲ 参考資料

令和元年度中小企業労働事情実態調査票

3 5 [] [] [] []

(左欄は記入しないでください。)



令和元年度 中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和元年 7月 1日 調査締切：令和元年 7月 19日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。
◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。
◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。

山口県中小企業団体中央会 管理・企画課
〒753-0074 山口市中央四丁目5番16号 山口県商工会館内
電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 電話番号, FAX番号. Includes a list of 19 industry categories for selection.

設問 1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和元年 7月 1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

Table for employee counts with columns for gender (male/female), status (regular, part-time, dispatched, etc.), and year-over-year change (increase/stable/decrease).

[注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2) 「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。
(3) 「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

② 令和2年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

↓

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問6) 中途採用についてお答え下さい。

① 貴事業所では、過去3年間に中途採用を行いましたか。(新規学卒者の採用を除く)(1つだけに○)

1. 行った 2. 行ったが採用には至らなかった 3. 行わなかった

※1. または2. に○をした事業所は②、③の質問にお答えください。

↓

② 中途採用(活動)はどのような理由で行いましたか。(該当するものすべてに○)

1. 業務が繁忙になったため 2. 事業を拡大したため 3. 退職者・欠員補充のため
4. 技術等をもった人材を確保するため 5. 新卒者の採用が困難なため 6. 即戦力を確保したため
7. 人員構成のバランスをとるため 8. 経験が豊富な人材を求めるため
9. 障害者雇用を促進するため 10. 女性活躍を推進するため
11. 働き方改革の影響で人員補充が必要となったため 12. その他()

③ どのような職種で採用しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 管理職 2. 事務職 3. 営業・販売職 4. 技術・研究職 5. 現業・生産職
6. その他()

設問7) 年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務についてお答え下さい。

① 2019(平成31)年4月から、(規模を問わず)すべての企業において、年10日以上¹の年次有給休暇が付与される労働者(管理監督者を含む)に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になったことを知っていましたか。(1つだけに○)

1. 知っていた 2. 知らなかった

② 年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務への対応について、貴事業所で実施している(今後実施していこうとする)方策についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 取得計画表を作成する 2. 使用者からの時季指定を行う 3. 計画的付与制度(計画年休)を活用する
4. 就業規則を見直す 5. 専門家・支援機関へ相談する 6. 具体的な方策を検討中
7. 特に考えていない 8. その他()

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた 2. 下げた 3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7 月以降引上げる予定 5. 7 月以降引下げる予定 6. 未定

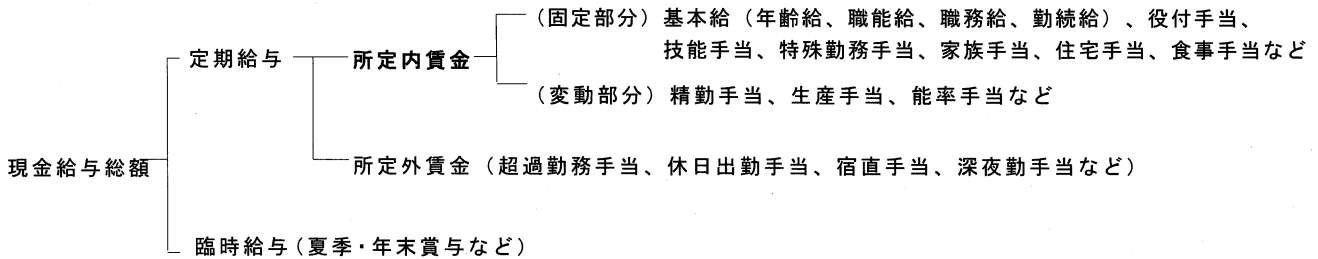
※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1の質問にお答えください。

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご確認ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人 当 たり (月 額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金 (A)」「改定後の平均所定内賃金 (B)」「平均引上げ・引下げ額 (C)」の関係は次のとおりです。
 ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はプラス額になります。
 ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
 ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額 (C)」は「0」になります。
 (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
 (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
 (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
 (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



※ 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた(7 月以降引上げ予定)事業所のみお答えください。

② 賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給 2. ベースアップ 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含まれます。
 (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を上げることを行います。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績 2. 世間相場 3. 労働力の確保・定着 4. 物価の動向 5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向 7. 前年度の改定実績 8. 賃上げムード 9. 消費税増税
10. 重視した要素はない 11. その他()

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(1 つだけに○)

1. ある 2. ない

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7 月 19 日までにご返送ください。

令和元年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

令和元年10月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央四丁目5番16号山口県商工会館内

電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

<http://axis.or.jp/>